



2009

ディスクロージャー誌
ソニー銀行株式会社



RG



SG

LINK



個人のお客さまのための 金融サービスを追求します

金融サービスは、お客さま一人ひとりの人生を支え、いろいろな夢の実現を手助けする手段です。ソニーバンクはIT技術とインターネットを活用し、個人のお客さまの立場から、金融サービスのあり方を考えています。実際の市場動向に基づく金利・価格・手数料の提示をはじめ、公正で十分な情報提供により個人と市場を近づけ、個人のお客さまのための「フェアな」金融サービスを追求します。



LOAN

DUAL
CURRENCY

PG

社長メッセージ		2
当社の概要	企業理念	4
	ソニーフィナンシャルホールディングスグループ	5
適切な業務運営のしくみ	コーポレートガバナンス／内部統制	6
	内部監査	7
	法令等遵守の体制(コンプライアンス)	8
	リスク管理	8
	利益相反管理の基本方針の概要	11
	反社会的勢力排除に関する基本方針	12
	役員・従業員の状況	13
	環境活動	14
主な商品・サービス	主な商品・サービス	16
	貯める・殖やす	18
	賢く借りる	21
	便利に使う	21
営業の概況	2008年度のトピックス	23
	営業の状況	24
	業績の概要	25
連結財務データ	連結財務諸表	28
	連結主要経営指標	37
	連結リスク管理債権	37
	事業の種類別セグメント情報	37
単体財務データ	財務諸表	38
	主要経営指標	46
	損益の状況	46
	営業の状況(預金)	49
	営業の状況(貸出金)	50
	営業の状況(有価証券)	52
	時価情報	54
	資産査定状況	58
	財務諸表に係る確認書謄本	59
自己資本の充実の状況等について	定性的な開示事項	60
	定量的な開示事項〔連結〕	65
	定量的な開示事項〔単体〕	70
企業情報	沿革	76
	銀行代理業者 営業拠点一覧	78
	組織図	79
	会社の概要	80
開示規定項目一覧	銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)	81
	銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)	81

社長メッセージ

強固な財務基盤のもとに、サービスの拡充をさらに進めます。

2008年度の市場環境と業績動向

2008年度は前半と後半で環境が大きく変化しました。2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機に世界的に信用市場は収縮し、実体経済にも大きく影響しました。世界の経済成長率は大きく低下、アメリカでは大手投資銀行が軒並み商業銀行の持株会社となる、あるいは銀行に吸収されるという事態に至りました。

このような環境の激変に直面したソニーバンクは、荒天対応に大きく舵を切りました。その結果、上期には将来の収益源となる業容の拡大に注力し、下期はこれまで通り市場水準に基づいた合理的な価格設定を維持しました。下期にはお客さまのリスク回避傾向が強まったことなどから預金獲得競争が激化し、相対的にソニーバンクの預金金利の競争力が薄れることとなり、預金の拡大スピードは低下しました。一方で商品性を認知していただくことに努めた住宅ローンは、銀行代理店経由での販売が底堅かったこともあり好調に推移しました。

さらなるサービス改善への取り組み

2008年度もソニーバンクではさまざまなサービスの改善に努めてきました。まず、お客さまが金融サービスを利用する際のサポートとなるよう、個々の金融情報を一覧で目に見える形に表現した「人生通帳」を2008年3月から導入しました。9月からはモバイル版へポイント表示機能を追加するなど、より便利にご利用いただけるよう改善を行っています。

また、お客さまからご要望を寄せられていた外国為替証拠金取引の取り扱いを2008年5月から開始しました。外貨預金が中長期的な期間で投資する運用商品であるのに対して、そのヘッジを行うなどして、短期的に為替差益を獲得したいというニーズに応えるものと期待しています。

外貨に関するサービスはこれにとどまらず、2008年10月からは株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが発行する「2通貨決済機能付クレジットカード」の取り扱いを開始しました。これは1枚のカードでありながら、国内でご利用された場合はソニーバンクの円普通預金口座から、海外でご利用された場合はソニーバンクの米ドル普通預金口座からご利用代金を決済いただけるクレジットカードです。外貨を円と同じように使えるという、ソニーバンクが目指す世界に一步近づくサービスであると自負しています。

資産運用では、2008年10月からソニーバンクの円普通預金口座とソニーバンク証券の証券取引口座間での資金振り替えが自動的に行われる「資金スweepサービス」を開始しました。このサービスをご利用いただくことによって、ソニーバンク証券での購入代金は買い注文時に自動的に円普通預金口座より出金



され、また、売却代金も受渡日に自動的に円普通預金口座へ入金されることとなりました。お客さまご自身による資金振り替え手続きの必要がなく、銀行口座で株式などをお取り引きしているような世界が実現しました。

利便性という点では、お客さまからご要望の多かった提携ATMの拡大についても実現しました。2008年10月からはローソンなど、11月からはファミリーマートなどに展開されるATMをご利用いただけることとなりました。これにより、ほとんどのコンビニエンスストアでソニーバンクのキャッシュカードのご利用が可能となりました。

財務体質の強化

サービスの改善を続けることはもちろん必要ですが、それを支える体力がなくてはなりません。金融市場が混乱する時には平常時よりも銀行の信用力という点が重要になると考え、2008年度中に4月と11月の2回の増資で計120億円、6月に劣後借入れで20億円を調達し、自己資本を充実させました。このような厚い自己資本もあり10月には、株式会社日本格付研究所(JCR)より長期優先債務格付け「AA-」を取得しています。ソニーバンクは今後も健全な財務体質を維持・強化していきます。

2009年度の取り組み

このような基盤に立って、2009年度もソニーバンクはサービス内容を一段と充実させていきます。

お客さまの目に見えるところでは、ソニーバンク証券のサービスラインアップの多様化を中心に、証券投資の分野でのサービス拡充を計画しています。また、お客さまから見えにくいところでは、オペレーションの見直し、一段の効率化を進めていきます。さらに信頼の基底を構成する財務体質についても強化し、対応力を支えるに十分な力をつけていきます。そのようにして大きく変化する環境に機敏に対応するとともに、今一度サービスの質を見直し、高めていきます。すでにその動きは始まっています。

なお、ソニーバンクは7月に本社を東京・神田錦町に移転しました。東京・赤坂に移転した後、黒字が定着したように、今回の移転を機に次の飛躍を形にしています。

ソニー銀行株式会社
代表取締役社長兼CEO

石井 茂

企業理念

➤ フェアである

ソニーバンクは、フェアであることを目指します。

フェアの基準を市場動向、お客さまが判断するに十分な情報提供におきたいと考えます。したがって、市場動向に基づいた金利・価格の設定、分かりやすい商品・サービスの提供を心がけます。銀行経営についても、業務内容についての高い透明性を維持します。また、銀行業の公共性という観点からは、お客さまからお預かりした資産の安全性を確保し、資金決済網を構成する一員として責任ある業務運用を行います。

➤ 日本経済の新たな成長に貢献する

日本経済が新たな成長の歩を着実に進め、また個人の生活が安定し豊かさを増すよう、金融面から支援します。

➤ 資産運用ツールを提供する

どのように資産を運用するのかは、運用する一人ひとりの状況、考え方によって異なります。また、運用とは決して頻繁に金融資産を入れ替えることではなく、長期目的に応じて資産配分を決め、定期的に見直していくことだと考えます。お客さま一人ひとりが、それぞれのニーズにあうように金融資産の適切な配分・管理・運用が行えるよう、金融知識を伝えていきます。

➤ IT技術を最大限活用する

IT技術の発達は、高度の金融サービスをインターネットを通じて実現することを可能にしました。一段と高度化し、よりニーズに適したサービスを、より低いコストで提供します。従来、人手に多くを依存していたために一部のお客さまに限らざるを得なかった高度な金融サービスを、より多くのお客さまに享受していただけることを目指します。

➤ 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する

主として、個人のお客さまに、それぞれの状況に見合ったサービスを、より身近な機器を通じて提供します。また情報・通信技術の発達を最大限活用し、木目細かに商品を提供します。

➤ より有利な商品、よりよいサービスを提供する

情報・通信技術の革新の果実をコスト削減につなげるとともに、金融理論、金融技術の成果のうち、個人投資家にとって価値あるものを、そのニーズに合うように商品化・サービス化します。また、インターネット時代にふさわしく、ネットを使ってよりよい金融商品・サービスを提供します。

➤ インターネット・サービスのためのインフラを整備する

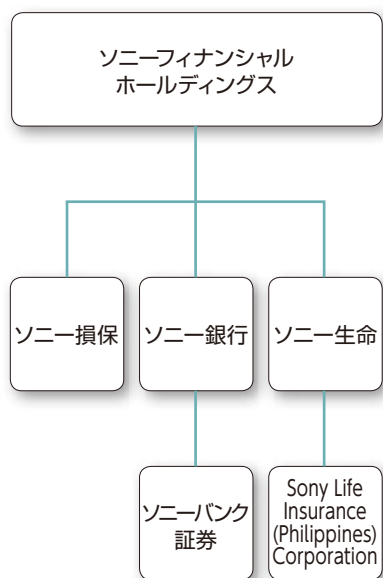
インターネット・サービスの健全な拡大・発展を金融面から積極的に支援し、決済インフラ等を整備します。

自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

どのように形を変えようとも、サービスの基本は私たちの真摯な姿勢にあると考えます。業務を行う私たち一人ひとりが、その能力を最高度に発揮し、その可能性を追求し、自立した個人が自由豁达かつ愉快地に業務を行える環境を整備します。

ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

ソニーフィナンシャルホールディングスグループ(以下、SFHグループ)は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(以下、ソニーフィナンシャルホールディングス)、ソニー生命保険株式会社(以下、ソニー生命)、ソニー損害保険株式会社(以下、ソニー損保)、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社(以下、ソニーバンク証券)などから構成される総合金融サービスグループです。当社では、異なる金融サービスを提供するSFHグループ各社と連携し、お客さま一人ひとりの金融ニーズにお応えしたいと考えています。



SFHグループのビジョン

SFHグループは、金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

ソニー生命との連携

ソニー生命では、2007年12月に当社銀行代理業に関する許認可を取得し、2008年1月より銀行代理業務を開始しています。ソニー生命のライフプランナーは、2004年12月から当社住宅ローンの取り次ぎを行ってまいりましたが、これによりお客さまへの商品説明や申込書の交付が可能となりました。東京・銀座ソニービルにあるソニー生命のライフプランニングのショールーム「Life Planning SQUARE」では、住宅ローンに加えて、当社口座の開設も取り扱っています。

一方、当社では、2004年6月より、ソニー生命の個人年金保険商品を販売しています。また、2007年4月には、ソニー生命を引受保険会社とする住宅ローンの団体信用生命保険において、3大疾病保障特約の取り扱いを開始しました。2009年4月からは、ソニー生命の既契約者さまを対象に、保険料の振替口座として当社をご利用いただけるようになりました。

ソニー損保との連携

ソニー損保では、2004年10月より、当社の住宅ローンを利用されるお客さまを対象に、専用の長期火災保険を販売しています。2007年12月からは、ソニー損保の自動車保険の保険料を、当社口座からより簡単な手続きで振り込めるようになりました。

コーポレートガバナンス／内部統制

当社は、業務の健全性および適切性を確保し企業価値を向上していくため、コーポレートガバナンス、内部統制の強化・充実を図っています。

➤ 取締役会

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成し、経営方針の決定、経営上の重要な意思決定、業務執行権限の決定など、意思決定機関として会社の重要事項を決定するとともに業務執行取締役および執行役員の職務執行の監督を行います。取締役会は、原則として毎月開催しています。

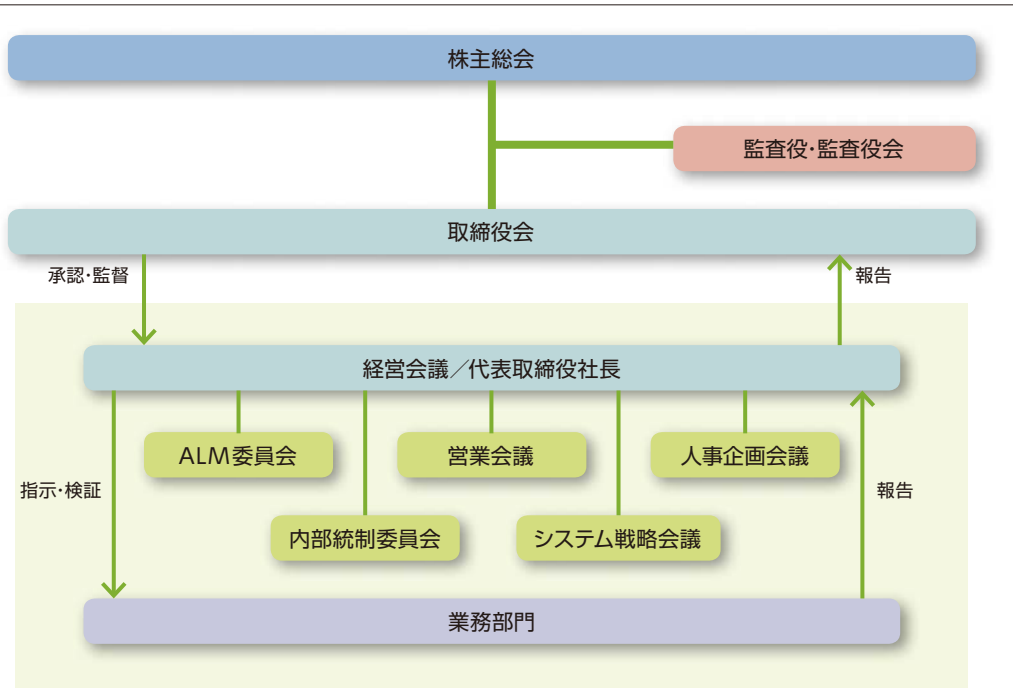
➤ 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役3名で構成していません。各監査役は、監査役会で決定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況の調査などを通じて、取締役の職務執行を監査しています。

➤ 経営会議

当社は、日常の業務執行に関する意思決定機関として、取締役会の下に経営会議を設置し、業務執行に係る決定事項のうち取締役会付議事項を除く重要事項などを決定しています。経営会議は、原則として毎週開催しています。

当社のコーポレートガバナンス



そのほか重要事項の審議を行う会議体として、営業施策などに関する重要な事案についての事前審議を行う営業会議、ALMに関する重要な案件の事前審議を行うALM委員会、異動・採用・評価など、人事に関する重要な案件の審議を行う人事企画会議、内部統制システムの構築および継続的な改善の推進に係る審議を行う内部統制委員会、システム投資に関する重要な事項について審議を行うシステム戦略会議を設置しています。

内部統制

会社法および会社法施行規則に基づき取締役会が定めた「内部統制システム構築の基本方針」に従って、内部統制システムを適切に構築し、運用しています。

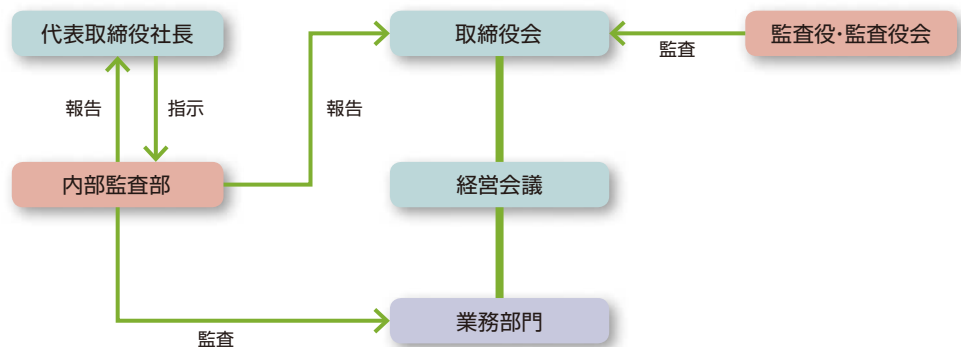
内部監査

銀行業務の健全かつ適切な運営を確保するため、内部監査によって内部統制の適切性および有効性を検証します。

当社の内部監査部門は、代表取締役社長の指示により、ほかの業務執行ラインから分離された独立かつ客観的な立場から、内部管理プロセスの実効性を検証・評価し、必要に応じて改善のための助言・勧告・提案などを行います。また、必要に応じて、法令等に抵触しない範囲において、親会社内部監査部門および子会社内部監査部門との連携を行います。内部監査計画の策定に際しては、よりリスクが高い部門や業務を把握・認識したうえで、内部監査を実施します。

少人数の組織体制による経営を指向している当社では、有効な内部監査を効率的に実施するため、要員数や専門的技量などの面で、外部の専門家へのアウトソーシングを積極的に活用していきます。内部監査業務をアウトソースする場合でも、内部監査についての最終的な責任は、代表取締役社長と内部監査部門長が負っています。

内部監査体制



法令等遵守の体制(コンプライアンス)

業務の運営を健全かつ適切に維持するためには、当社の企業理念と銀行法の期待を規範とし、関連するさまざまな法令・規則などを遵守しながら、役職員一人ひとりが高い倫理観をもって、職務を遂行することが必要です。当社では、これをコンプライアンスと定義し、経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

コンプライアンスを実現するために、企業理念をはじめとして、日常の業務活動すべてに適用される行動指針や遵守すべき法令などを「コンプライアンス・マニュアル」としてまとめ、すべての役職員に周知徹底しています。また、内部統制活動における意思決定プロセスが明確であり、かつ必要な情報が社内外に適切に伝達される体制を整備しています。コンプライアンスの実現については、取締役会が意思決定機関として最終的な責任を負っています。

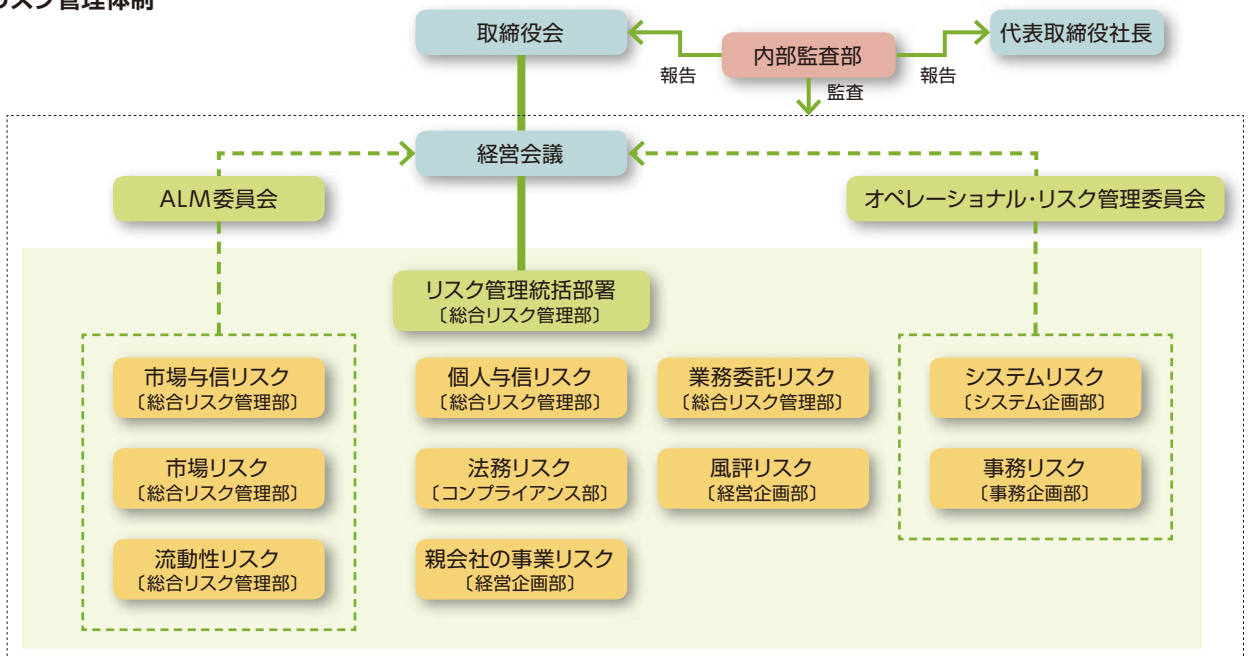
リスク管理

当社は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、リスクを幅広く多面的に把握・管理するための手法や体制を整えています。

【リスク管理の基本方針】

業務の健全性および適切性を確保するため、当社では適切なリスク管理に基づく健全なリスク・テイクングを通じた収益性の向上を目指しています。そのためには、事業を推進するうえで当社が管理すべきリスクを認識・特定し、取締役会の監督のもとで統合的に管理することにより、各種のリスクを機動的に把握・管理し適切な資源配

リスク管理体制



分と収益目標の設定を行える体制を確保することが必要と考えています。

当社では、リスク管理の実効性をさらに高めるため、取締役会において、管理すべきリスクの種類を「市場リスク」「信用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「業務委託リスク」「法務リスク」「風評リスク」「親会社の事業リスク」の9つのリスクに特定し、その管理方針および管理体制を定めています。

なお、新商品・新業務導入や内部・外部環境の変化などにより、管理を要するリスクが新たに生じる場合は、統合的リスク管理の所管部署である総合リスク管理部が、当該リスクの種類を管理すべきリスクとして追加することとしています。

➤ 市場リスク

「市場リスク」とは、金利・為替などの市場価格の変動により損失を被るリスクです。市場リスク管理においては、相互牽制を図るため、フロント・オフィス、ミドル・オフィス、バック・オフィスを設置したうえで、市場との金融取引（資金・為替・債券投資・デリバティブなど）と顧客との預貸金取引を一体化して、取引損益および市場リスク量の算出を日次で行っています。当社全体の市場リスク量は、予想最大損失額（Value at Risk）を用いて一元的に管理しています。さらに、日次で金利感応度や為替感応度などの算出も行い、月次ではストレステストを実施しています。

➤ 信用リスク

当社における「信用リスク」には、個人への融資にかかる「個人与信リスク」と市場関連取引にかかる「市場与信リスク」があります。

a) 個人与信リスク

「個人与信リスク」は、個人与信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。当社では、個人への融資（住宅ローン・カードローン・目的別ローン）にあたり、返済能力やキャッシュフローを重視して与信判断を行っています。加えて、住宅ローンについては不動産担保を、カードローン・目的別ローンについては保証会社の保証を取得することにより、それぞれ資産の健全化およびリスクの低減を図っています。

b) 市場与信リスク

「市場与信リスク」は、当社の保有する有価証券の発行体の信用が変化することにより有価証券の時価が変動し損失を被るリスク、ならびに市場取引における契約相手の財務状況の悪化などで契約が不履行になることにより損失を被るリスクです。当社では、原則として外部格付機関の格付に基づき、保有・与信金額制限、期間制限等を定めるとともに、市場与信リスク量について、バーゼルⅡ（自己資本比率規制）に基づくリスク所要資本極度を定めています。

➤ 流動性リスク

「流動性リスク」には、「資金繰りリスク」と「市場流動性リスク」があります。

a) 資金繰りリスク

「資金繰りリスク」とは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余

儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社では、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っています。

b) 市場流動性リスク

「市場流動性リスク」とは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社では、各種取り扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っています。

➤ 事務リスク

「事務リスク」とは、事務管理上の不具合に関連して生じる過失・不正・トラブルなどによって、当社が有形無形の損失を被るリスクです。当社では、業務フローの見直しや関連データの分析により、事務リスクの所在や性質に応じたリスク管理手法を導入してリスク発生の最小化を図るとともに、日々の業務処理における事務リスクについては、迅速かつ一元的に把握して実効ある対策を立案・推進・フォローアップするよう努めています。

➤ システムリスク

「システムリスク」とは、システムに関連して生じるトラブル・損壊・不正利用・情報流出などによって、当社が損失を被るリスクです。当社では、業務・取引などにおけるシステムにかかわる具体的なリスクの所在と性質を分析・評価し、業務手順およびシステム自体の見直しなどを含め適宜適切な措置をとることによりリスクの最小化を図るとともに、計量化を含めたリスク管理手法の改善に努めています。

「システムリスク」または「事務リスク」に起因して、当社オペレーション全般に発生しうる損失あるいは非効率性にかかるリスクの総称を「オペレーショナル・リスク」と定めています。当社では、オペレーショナル・リスク管理体制の整備や強化、モニタリングなどを行うオペレーショナル・リスク管理委員会を設置し、社内横断的施策を通じたリスクの低減に取り組んでいます。

➤ 業務委託リスク

「業務委託リスク」とは、業務委託先の業務管理や情報管理が不適切であること、委託契約の継続が困難になることなどにより、損失を被るリスクです。当社では、業務委託リスクを具体的に洗い出し、当該リスクの性質や重要度を分析、評価し、適宜適切な措置をとることによりリスクの最小化を図るよう努めています。

➤ 法務リスク

「法務リスク」とは、法令違反の行為、または契約上の問題などにより、損失を被るリスクです。契約交渉や業務・取引・商品などについての法務リスクの分析などを業務担当部署とコンプライアンス部が連携して行っています。

➤ 風評リスク

「風評リスク」とは、社会倫理性に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示等により、市場や顧客の間における当社の評判が悪化し、損失を被るリスクです。市場およびお客さまの信頼を確保できるよう、迅速かつ適切な情報開示を行うように留意しています。

(※)当リスクにおける親会社とは、当社の事業親会社等にあたるソニー株式会社です。

➤ 親会社^(※)の事業リスク

「親会社の事業リスク」とは、親会社の経営の悪化が当社の業績に波及するリスク、ならびに親会社の支配により当社の経営の独立性が損なわれるリスクです。親会社の経営状況や親会社グループとの取引におけるアームズ・レングスの維持等について留意しています。

なお、災害などの発生により当社の事業活動が停止した場合に生じるお客さまとの取引および社会的経済活動への影響、当社が被る経済的損失などの重大性に鑑み、コンティンジェンシープランを整備しています。また当社は、銀行として個人情報などの機密性の高い情報を取り扱い、かつ、インターネットなどのオープンネットワークを使用していることから、情報セキュリティ管理を重要なものと認識しています。2002年5月には、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダードとして認知されていたBS7799-Part2の認証を取得し、さらに同年8月には、(財)日本情報処理開発協会が認証するISMS認証基準も取得しました。

また、2005年10月にBS7799-Part2がISO化されたこと、および2006年5月にISMS認証基準がJIS規格化されたことに伴い、当社では2006年4月にISO/IEC27001:2005へ、そして2006年6月にJIS Q27001:2006への移行を実施しました。

引き続き情報セキュリティレベルの維持・向上に努めていきます。

利益相反管理の基本方針の概要

(※1)「お客さま」とは、以下のお客さまをいいます。

- 当社が行う銀行業、登録金融機関業務、その他銀行として営むすべての業務に係るお客さま
- ソニーバンク証券株式会社が行う金融商品取引業、および金融商品取引業に付随する業務に係るお客さま
- 当社を所属銀行とする銀行代理業者が当社の委託により行う銀行代理業務に係るお客さま

(※2)「当社グループ会社」とは、以下の会社をいいます。

- ソニー生命保険株式会社
- Sony Life Insurance (Philippines) Corporation
- ソニー損害保険株式会社
- 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル
- ソニーバンク証券株式会社

ソニー銀行(以下、「当社」といいます)は、お客さま^(※1)と当社、当社グループ会社^(※2)もしくは当社を所属銀行とする銀行代理業者との間、お客さまと他のお客さまとの間、または、お客さまと当社グループ会社と金融取引を行う顧客(お客さまを除く)との間における利益相反(以下、「利益相反」といいます)となる取引に関し、利益相反管理の基本方針を定め、お客さまの利益を不当に害することのないよう管理いたします。

2. 管理対象取引の特定

当社は、利益相反のおそれのある取引のうち、お客さまの利益を不当に害するおそれがある取引を、次項の類型に従って特定し、管理いたします(特定された取引を以下、「管理対象取引」といいます)。

3. 管理対象取引の類型

管理対象取引の類型は以下のとおりです。

- お客様の利益を犠牲にして利得を得、または損失を回避するような取引
- お客様との取引の結果、お客様の利益とは異なる利益を得るような取引
- お客様の利益より別のお客様の利益を優先させるような取引
- お客様に提供されるサービスに関して、お客様以外の者から、当該サービスのための標準的な手数料・費用以外の金銭、財貨もしくはサービスの形で誘因を得る取引、または将来得ることになる取引
- お客様の非公開情報の利用により利益を得る取引
- 助言やアドバイスを通じてお客様が自己の利益を優先させると合理的な期待を抱く取引
- 前各号に準ずる場合、およびその他お客様の利益が不当に害されるような取引

4. 管理の方法

管理対象取引は、その特性に応じ、以下の管理方法を選択または組み合わせることによって、お客様の利益を不当に害することのないよう管理を行います。

- 利益相反を発生させる可能性のある部署を分離する方法
- 利益相反のおそれがある取引の一方または双方の取引条件または方法を変更する方法
- 利益相反のおそれがある取引の一方の取引を中止する方法
- 利益相反のおそれがあることをお客様に開示する方法
- その他当社が適切と判断する方法

5. 管理体制

営業部署から独立した部署において一元的に利益相反管理を行います。

反社会的勢力排除に関する基本方針

当社は、以下のソニーフィナンシャルホールディングスグループ「反社会的勢力排除に関するグループ基本方針」に基づき、反社会的勢力からの接触・介入に対して断固とした姿勢で対応し、関係を遮断していきます。

【ソニーフィナンシャルホールディングスグループ 「反社会的勢力排除に関するグループ基本方針」】

1. 当社グループは、反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任、コンプライアンスおよび企業防衛の観点からの重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断に向けた態勢を整備します。
2. 当社グループは、反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒絶します。また、不当要求には組織として対応し、毅然とした姿勢で対応します。
3. 当社グループは、反社会的勢力から不当要求を受けたときに、適切な助言、協力を得ることができるよう、平素より警察等の外部専門機関との連携強化を図ります。

役員・従業員の状況

➤ 取締役・監査役および執行役員一覧 (2009年7月1日付)

役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長*	いしい 石井 茂	CEO(最高経営責任者)、内部監査部 担当
取締役*	なかむら 中村 英彦	CFO(最高財務責任者)、人事総務部 担当
取締役*	とくやま 徳山 まさひこ 止彦	CIO(最高情報責任者)
取締役	ふじかた 藤方 ひろみち 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役副社長
取締役	いはら 井原 かつみ 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役副社長
取締役	ととき 十時 ひろき 裕樹	ソネットエンタテインメント株式会社 取締役 執行役員専務
取締役	いでい 出井 まなぶ 学	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 経営企画部長
取締役	なかじま 中島 とおる 徹	長島・大野・常松法律事務所 パートナー
常勤監査役	うえだ 上田 ひろし	
監査役	たけなか 竹中 ひでみち 英道	ソニー株式会社 経理部門 企画・業務管理部 国際企画課 企画担当マネジャー
監査役	よしかわ 吉川 じゅんいち 潤一	ソニー株式会社 経理部門 連結経理部 連結経理担当マネジャー

* 業務執行取締役

役職名	氏名	担当
執行役員	たけもと 竹本 としあき 要哲	ローン業務部、提携営業部 担当
執行役員	あんの 案野 てつや 哲也	営業企画部、コンテンツ制作部 担当
執行役員	すぎやま 杉山 しんじ 慎治	経営管理部、コンプライアンス部 担当
執行役員	かみさわ 神澤 すみお 澄男	事務企画部、管理部 担当
執行役員	わだ 和田 ゆういち 雄一	市場運用部 担当 市場運用部長 委嘱
執行役員	まつうら 松浦 たけひろ 武宏	システム企画部、システム開発部 担当
執行役員	すずき 鈴木 たかゆき 隆行	経営企画部、経理部 担当
執行役員	まつした 松下 あきひろ 明広	本店営業部 担当
執行役員	かまの 釜野 まさひろ 真宏	総合リスク管理部 担当 総合リスク管理部長 委嘱

取締役8名、監査役3名、執行役員9名

➤ 従業員の状況 (2009年7月1日現在)

247名(うち男性150名、女性97名)

*執行役員9名を含み、派遣社員および業務委託者は除く。

環境活動

当社は、「環境方針」を定め、日々の企業活動を通じた環境保全活動を推進しています。

基本理念

ソニー銀行株式会社(以下「ソニーバンク」といいます。)は、その企業活動を通じてステークホルダーの利益を図ると共に、活動の場である地球環境の保全に努め、社会と企業の持続可能な相乗的発展を目指します。

フェアを行動の原則とするソニーバンクは、環境に関する法規制を遵守することはもちろん、エネルギーと資源の利用から生じる環境負荷を軽減するため、ソニーグループのグローバル環境マネジメントシステムによって地球環境の保全に取り組んでいきます。

行動指針

1. ソニーバンクは、業務運営、商品およびサービスが環境に与える影響に十分配慮し、目的および目標を定めて、環境保全活動の継続的な改善および汚染の防止を図ります。
2. ソニーバンクは、業務運営、商品およびサービスの提供を行う上において、環境保全活動を十分に考慮し、全社的に取り組みます。
3. ソニーバンクは、環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの維持・向上を図ります。
4. ソニーバンクは、当社で働く全員に環境に関する意識の向上を企図し、教育活動を実施します。
5. ソニーバンクは、環境への取り組みについて、広報活動を通じて社内外へ公表します。

環境方針

ソニー銀行株式会社
代表取締役社長兼 CEO

石井 茂



(※1) 2007年度の電気事業者別二酸化炭素排出係数(東京電力株式会社) 0.000425t-CO₂/kWhを使用して算出。

(※2) 京都議定書に規定されるクリーン開発メカニズム(CDM)から生まれた排出権。発展途上国において温室効果ガス削減プロジェクトを実施し、その削減分を国連の認証を受け、排出権として先進国へ移転することが可能。



©UNICEF/Mozambique

➤ 環境 ISO (ISO14001) 認証の取得

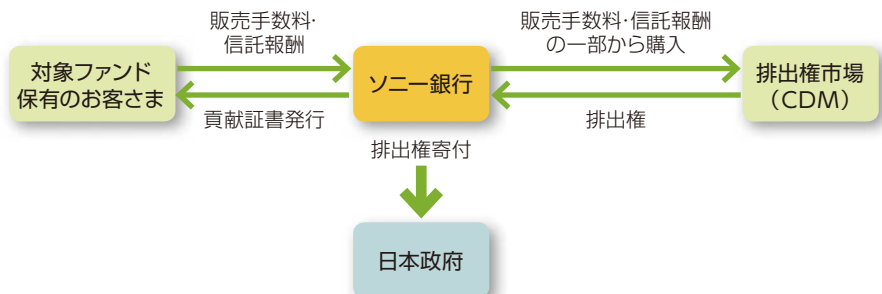
2008年3月に、環境ISO (ISO14001) の認証を取得しました。環境マネジメントシステムを構築し、電力使用量やコピー用紙使用量の低減目標値を定めた省エネルギー・省資源活動などを推進しています。

➤ グリーン電力証書システムの導入

2008年度は、使用したすべての電力(業務委託分除く)を対象に年間110万kWh相当分の「グリーン電力証書」の発行を受けました。これにより、当社が使用した電力はすべて再生可能エネルギーによるものとみなされ、CO₂ (二酸化炭素) に換算すると年間約400^(※1)トン削減したことになります。2009年度においても、「カーボンオフセット銀行」として、使用電力(業務委託分除く)の100%に相当する「グリーン電力証書」の発行を受ける予定です。

➤ お客さまが参加できるしくみ「あなたのCO₂、投信でオフセット」

対象となる投資信託を一定額以上お持ちのお客さまに代わって、当社が排出権を購入し日本政府に寄付することで、お客さまのカーボンオフセットをサポートするしくみです。多くのお客さまのご参加により、2008年度分としては1,000トンの排出権^(※2)を購入しました。



➤ 「Climate & Children Supporters」を通じた取り組み

「Climate & Children Supporters」は、地球温暖化防止プロジェクトへの支援と、ユニセフへの寄付を通じた子どもたちへの支援を同時に行うプログラムです。当社では、排出権購入・償却による地球温暖化の原因への対応に加え、気候変動によって頻発する自然災害の影響を受けやすい地域への支援も行うため、このプログラムを通じて、アフリカ・モザンビークにおけるユニセフの水と衛生プロジェクトを支援しています。お客さまからご協力いただいた排出権購入額に対して、2008年から3年間にわたり、毎年一定額(2百万円)をユニセフへ寄付します。



We Support



➤ 投資信託の取引書類の電子交付

2008年7月より、投資信託のお取引引きにかかる各種報告書などを、郵送による書面交付に代えて、電子書面にて交付するサービスを開始しました。当社はインターネット銀行として、通帳や商品説明資料などにおいて、なるべく紙を使用しないことを心がけています。電子書面への切り替えは、紙だけでなく、郵送過程で排出されるCO₂の削減にもつながります。

Main Products &

主な商品・サービス

社長メッセージ
 当社の概要
 適切な業務運営のしくみ
 主な商品・サービス
 営業の概況
 財務セクション
 企業情報

当社は、「お金は、個人がよりよく生きるための道具」と考え、すべてのお客さま一人ひとりの目的にふさわしい金融機関を目指しています。それを実現するために、透明性が高くわかりやすい商品・サービスと並んで、お客さまが主体的に考え・行動するための情報と使いやすい機能を提供したいと考えています。インターネットが生活のすみずみまで広く普及している現在、当社では、サービスサイトMONEYKit(マネーキット)を通じて、お客さまから長期的に信頼していただけるサービスの提供を目指しています。

● インターネットバンキングサイト(<http://moneykit.net/>)

パソコンからご利用いただけるログイン後のサービスサイトには、お客さまがお好みに合わせて自由に選べる3種類のインターフェイス「MONEYKit」「MONEYKit-ACTIVE(マネーキット・アクティブ)」「MONEYKit-PostPet(マネーキット・ポストペット)」を用意しています。各インターフェイスはお金との関わり合いかたによって異なるコンセプトを持っており、その違いはデザインやツール構成の違いとなって表れています。



ログイン前サービスサイト

MONEYKit



ログイン後サービスサイト

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスクなどのある場合があります。また、システムメンテナンスなどの理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書などの内容をご確認いただけますようお願いいたします。

貯める・殖やす

→P18

お客様の目的に応じた資産形成にお応えする多彩な商品を用意し、市場との高い連動性を実現しています。

- 円預金をはじめ、お客様の資産運用のための多彩な金融商品をラインアップ
- 資産運用商品はMONEYKitで一元取引・管理
- ネット銀行ならではの魅力ある金利・手数料を提供

賢く借りる

→P21

ライフプラン実現をサポート。利便性の追求と幅広い用途で生活をバックアップします。

- すべての手続きは、サービスサイトMONEYKitから
- 住宅ローンの金利タイプの変更や繰り上げ返済もインターネットで
- 目的に合わせた商品をラインアップ

便利に使う

→P21

インターネット銀行として自由度の高いサービスを追求しています。

- インターネットバンキング、モバイルバンキングとともに、原則24時間365日お取引が可能
- 全国の提携ATMでお金の出し入れが可能

➔ モバイルバンキングサイト

(<http://mb.moneykit.net/>)

「銀行を持ち歩く」がコンセプト。いつでもどこでもタイミングを逃さない



お取引をサポートする、より利便性の高いバンキングサービスです。



➔ 取引チャネル

当社は、店舗をもたずにインターネット上のウェブサイトを通じて営業を行っています。インターネットバンキング、モバイルバンキングのほか、全国に広がる提携ATM、お電話からのお取引が可能。原則年中無休のカスタマーセンターをご利用いただけます。

インターネットバンキング

+

モバイルバンキング

+

提携ATM

+

テレホンバンキング

+

カスタマーセンター

貯める・殖やす

円

● 円預金(円普通預金・円定期預金・積み立て定期預金)

当社では、まず円普通預金口座を開設していただき、この口座をもとに各種商品・サービスをご利用いただいています。

円定期預金は市場金利と連動性の高い金利を実現、また、積み立て定期預金は少額からのご利用が可能です。

● 投資信託 (取り扱いファンド24社59本、2009年7月1日現在)

お客さまそれぞれのポートフォリオづくりに役立つ「投資信託のセレクトショップ」を目指し、世界の幅広い投資対象、運用タイプを網羅しながら良質なファンドを厳選し、提供しています。さらにお客さまご自身でファンドを選ぶためのツールや情報も取りそろえています。また、円普通預金口座から自動引き落としで毎月一定額の投資信託を購入する「積み立てプラン」もご利用いただけます。

● 金融商品仲介

● ソニーバンク証券

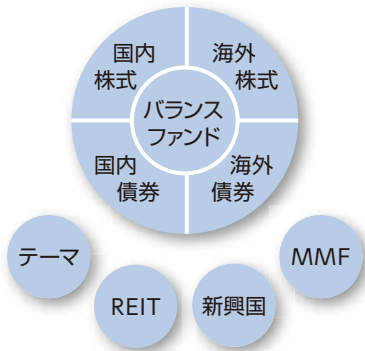
MONEYKit上で、100%子会社のソニーバンク証券の証券取引口座の開設お申し込み、株式・ETFなどの売買注文、取引報告書の確認など一連のお取引引きが可能です。まるで銀行口座を使って株式などを売買するような感覚の「資金スイープサービス」も無料でご利用いただけます。

● マネックス証券

証券総合取引口座の開設お申し込み、外国債券、新規公開株式、公募・売出株式の案内などを行っています。

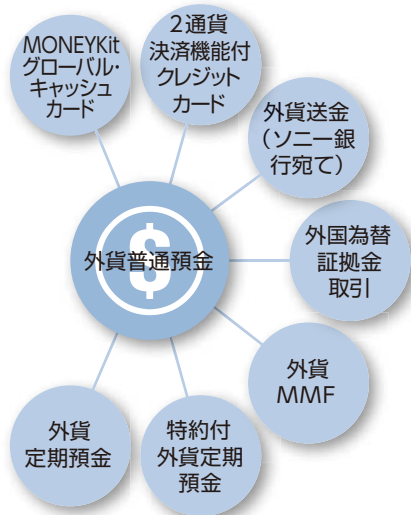
● 保険

将来に向けた長期の資産形成を行うための商品として、ソニー生命の2種類の円建て個人年金保険を取り扱っています。また、ソニー損保が提供する当社住宅ローン専用の長期火災保険「ソニー損保の火災保険 for MONEYKit」を販売しています。



銘柄名	金額	単位	手数料
国内株式	200,000	10000	1000
海外株式	200,000	10000	1000
国内債券	200,000	10000	1000
海外債券	200,000	10000	1000
REIT	200,000	10000	1000
新興国	200,000	10000	1000
MMF	200,000	10000	1000

ソニーバンク証券との金融商品仲介サービス



MONEYKitグローバル・キャッシュカード



2通貨決済機能付クレジットカード



外国為替証拠金取引

外貨

外貨ワールド

外貨普通預金口座を中心にさまざまな外貨建て金融商品間を外貨のまま自由に移動することのできる「外貨ワールド」という考えかたのもと、お客さまがすべての外貨取引を一元的に管理・運用できるサービスを提供しています。

➤ 外貨預金

外貨預金のコンセプトは、「個人のお客さまをよりマーケットに近づける」ことです。原則24時間365日、外国為替市場に連動して更新される為替レートでのお取り引きを可能とすることで、「マーケットに近い金利と為替レート」を実現しています。

8通貨:米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドル

外貨預金優遇制度

毎月末日の外貨預金残高(円換算額)に基づいて設定された3つの優遇ステージに応じて、翌々月の外貨定期預金金利、為替コストおよび指値手数料を優遇する制度です。

➤ MONEYKitグローバル(米ドル決済型キャッシュカード・サービス)

MONEYKitグローバル専用の米ドル普通預金口座(MONEYKitグローバル・アカウント)から、専用のキャッシュカード(MONEYKitグローバル・キャッシュカード)を使って、世界210カ国以上、100万台以上に及び提携ATMから、現地通貨の現金を引き出すことができます。また、加盟店でのデビット決済も可能です。

➤ 2通貨決済機能付クレジットカード

1枚に円と米ドルの2通貨決済機能を搭載したクレジットカードです。国内での利用代金は円普通預金口座から、海外での利用代金は米ドル普通預金口座からの引き落としとなります。米ドルの利用代金はそのまま米ドルで決済されるため、両替に伴う為替コストを抑えることが可能です。

➤ 外国為替証拠金取引

外貨預金よりもさらにマーケットに近い水準でのお取り引きが可能です。証拠金と預金の連携を高め、外貨のままでも資金移動をスムーズに行えるほか、デリバリー(現物受渡決済)にも対応している点が特長です。

12通貨ペア:(対円)米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドル(対米ドル)ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスクなどのある場合があります。また、システムメンテナンスなどの理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書などの内容をご確認いただきますようお願いいたします。

「貯める・殖やす」ための支援ツール

➔ 人生通帳

お客さまの日々の生活と金融商品を近づけるためのサポートツールです。お客さまがお持ちの口座情報やポイント情報を次の5つの機能で連携して管理することができます。

- **お金マップ**
お客さまの資産を収益性とリスクの観点でビジュアルに分析
- **カレンダー**
お金の情報をカレンダー形式で管理
- **口座情報一覧**
110を超える金融機関などのサービス情報を一覧で表示
- **ポイントマネージャー**
20を超えるポイントサービスの管理と交換シミュレーションが可能
- **ライフプランシミュレーター**
家族構成や収入・支出などの生活情報、金融資産の情報などから将来設計をアドバイス

➔ ほしいもの貯金箱

「MONEYKit-PostPet」のオリジナルツールで、達成したい目標に向けてお金を分配しながら貯金できる機能です。

自分の目的に合わせて最大5つまで作成できる「目的別貯金箱」には、PostPetキャラクターを「見張り番」としてセットできます。見張り番からは応援メールが届くこともあり、楽しみながら貯金することが可能です。

➔ 外国為替チャート

対円で8通貨、対米ドルで7通貨の為替レートをチャート表示します。複数の指標を表すチャートと組み合わせ、テクニカル分析にもご利用いただけます。

➔ マーケットニュース&レポート

外国為替や株式、債券（金利）などに関する金融マーケット全般のニュースやレポートを提供する投資情報ツールです。外貨や有価証券などによる資産運用に欠かせない最新のマーケット情報をリアルタイムにお届けします。

➔ RiskGrade（リスクグレード）

金融資産のリスクを把握するための指標として、RiskGradeを採用し、情報提供を行っています。RiskGradeとは、米国のリスクメトリクスグループによって考案されたリスク指標です。世界の株式や通貨などの金融商品の価格変動性を数値化したもので、異なる資産や金融商品のリスクを同一の尺度で比較することを可能とします。



お金マップ



ライフプランシミュレーター



ほしいもの貯金箱



外国為替チャート

賢く 借りる



➤ 住宅ローン

長くつきあうローンだからこそ、借りる準備と借りた後の利便性を追求しました。お申し込みからご契約までご来店が必要がなく、お借り入れ後も金利タイプの変更や繰り上げ返済がいつでも何度でもインターネットでお手続き可能です。固定金利の適用期間中でも変動金利やほかの固定金利に金利タイプを変更できる機能や、変動金利に固定金利を組み合わせる部分固定金利特約もご利用いただけます。また、団体信用生命保険に3大疾病(悪性新生物[がん]・急性心筋梗塞・脳卒中)を保障する特約を付保することも可能です。

金利タイプ: 変動金利/固定金利(2・3・5・7・10・15・20年、20年超(全期間))

融資金額: 500万円以上1億円以下(10万円単位)

融資期間: 1年以上35年以下(1カ月きざみ)

住宅ローン金利プラン

所定の適用条件を満たされたお客さまを対象に、当社住宅ローン基準金利から一定の金利を引き下げる制度です。

➤ 目的別ローン、カードローン

「教育ローン」「新車ローン」「一般ローン」の3種類の目的別ローンと、さまざまな資金ニーズにお応えするカードローンを取り扱っています。

便利に 使う

➤ 提携ATM

現金のお引き出し、お預け入れ、お振り込みなどのために、提携により以下のATMと接続しています。

- 三井住友銀行ATM
- @BANK(九州地区の@BANKを除く)
- 三菱東京UFJ銀行ATM
- ゆうちょ銀行ATM
- セブン銀行ATM
- ローソンATM(「ローソンATMマーク」のあるローソンATM)
- イーネットATM(「イーネットマーク」のあるファミリーマートなどのATM)

Sony Card



MONEYKit《セゾン》カード



※ MONEYKit《セゾン》アメリカン・エクスプレス・カードとMONEYKit《セゾン》JCBカードを総称して「MONEYKit《セゾン》カード」といいます。

➤ クレジットカード

サービスサイトよりオンラインペーパーレスでお申し込み可能な5種類のクレジットカードを取り扱っています。

➤ ソニーのオフィシャルカード「Sony Card」(株式会社ソニーファイナンスインターナショナル発行)

- 2通貨決済機能付クレジットカード
- ゴールドカード
- 一般カード

➤ 当社提携カード「MONEYKit《セゾン》カード」(株式会社クレディセゾン発行)

- MONEYKit《セゾン》アメリカン・エクスプレス・カード
- MONEYKit《セゾン》JCBカード

➤ カスタマーセンター

商品・サービスに関するお客さまのお問い合わせをカスタマーセンターにて承っています。カスタマーセンターでは、土・日・祝日も、専門知識を持ったコミュニケーターが電話やメールでお客さまのご質問にお答えしています。

➤ テレホンバンキング

お電話からのお取り引きが可能な「テレホンバンキング(自動音声案内)」では、原則24時間365日、以下のサービスをご利用いただけます。

- 残高照会
- 入出金明細照会
- お振り込み
- カードローンお借り入れ・ご返済
- 円定期預金のお申し込み(期間3年まで)

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスクなどのある場合があります。また、システムメンテナンスなどの理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書などの内容をご確認いただけますようお願いいたします。

営業の概況

2008年度のトピックス

➔ 2008年4月 地球温暖化防止への取り組みを開始

- 「グリーン電力証書システム」を導入
- お客さまが環境活動に参加できるしくみ「あなたのCO₂、投信でオフセット」を開始

➔ 2008年4月 増資の実施(60億円)

業容の拡大に伴う運用資産残高の増加に対し、財務基盤の健全性を確保するため、ソニーフィナンシャルホールディングスを割当先とする60億円の増資を行いました。

➔ 2008年5月 外国為替証拠金取引の取り扱いを開始

お客さまの幅広い外貨運用ニーズにお応えするため取り扱いを開始しました。証拠金と預金の提携を高め、外貨のままでも資金移動をスムーズに行えるほか、デリバリー（現物受渡決済）にも対応している点が特長です。

➔ 2008年6月 劣後特約付きの借り入れを実施(20億円)

➔ 2008年10月 ソニーバンク証券と資金スイープサービスを開始

株式などの購入代金や売却代金を、銀行・証券間で自動的に振り替えるサービスです。購入代金には受渡日前日まで円普通預金金利が付利されるため、より効率的に資産を運用することも可能です。

➔ 2008年10月 日本格付研究所(JCR)より長期優先債務格付け「AA-」を取得

➔ 2008年10月 「2通貨決済機能付クレジットカード」の取り扱いを開始

国内では円、海外では米ドルで支払える「2通貨決済機能付クレジットカード」の取り扱いを開始しました。外貨預金で貯めた米ドルを、そのままショッピングなどでご利用いただけます。

➔ 2008年10月 ローソンATM 利用提携開始

➔ 2008年11月 イーネットATM 利用提携開始

ローソン、ファミリーマート、ミニストップなどのコンビニエンスストアなどに設置されたATMで、当社キャッシュカードのご利用が可能となりました。

➔ 2008年11月 増資の実施(60億円)

2008年秋以降に深まった金融市場の混乱を鑑み、ビジネスの持続的な成長に備えて財務基盤を強化するため、ソニーフィナンシャルホールディングスを割当先とする60億円の増資を実施しました。

➔ 2008年12月 「Climate & Children Supporters」への参加を通じて、アフリカ・モザンビークにおけるユニセフの「水と衛生プロジェクト」を支援

➔ 2009年2月 「MONEYKit-PostPet カンタンおこづかいメモ」の無料配布を開始

パソコンのデスクトップ上で、PostPetのキャラクターと一緒に毎日のお金の使いみちを記録できるツールです。当社口座をお持ちのお客さまに限らず、どなたでも無料でご利用いただけます。



外国為替証拠金取引



2通貨決済機能付クレジットカード



MONEYKit-PostPet
カンタンおこづかいメモ

営業の状況

開業8年目となる2008年度は、これまで積み上げてきた実績や経営基盤に基づく優位性を最大限活用し、今まで以上にお客さまにご満足いただける金融商品・サービスの提供に努めてきました。また、ビジネスのさらなる成長に備え、ALM(Asset liability management)の向上や、財務基盤の増強を通じた信頼性の向上に取り組みました。

商品・サービス面では、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、2008年5月に外国為替証拠金取引の取り扱いを開始しました。加えて10月には、貯めた外貨(米ドル)を使うための機能として、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルの発行する「2通貨決済機能付クレジットカード」の取り扱いを開始し、外貨のままのスムーズな金融活動を支援する当社独自の「外貨ワールド」を拡充しました。100%子会社であるソニーバンク証券との金融商品仲介サービスにおいては、10月より株式などの購入代金や売却代金を銀行・証券間で自動的に振り替える資金スイープサービスを開始し、利便性の向上を図りました。住宅ローンでは銀行代理業務の提携を、2008年1月のソニー生命

に続いて、8月には株式会社セブン銀行と開始し、販売チャネルを一段と強化しました。

内部管理面では、収益分析の精緻化や運用手段の多様化に対応すべく、ALMシステムの構築に取り組みました。

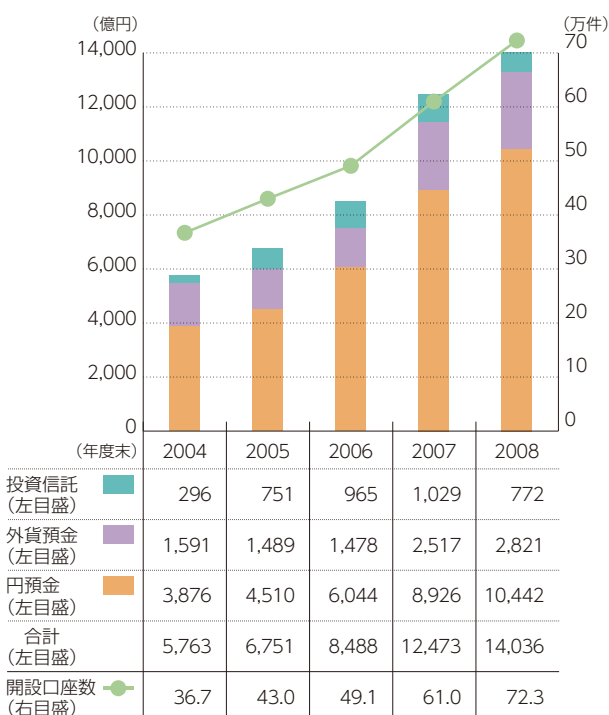
財務基盤については、世界的な金融市場の混乱を鑑みて、ビジネスの拡大に見合った資本の充実化を一層推進しました。具体的には、4月と11月にソニーフィナンシャルホールディングスを割当先として計120億円を増資し、6月に20億円の劣後特約付き借り入れを行いました。さらに、財務面の信頼を高めるため、10月には株式会社日本格付研究所(JCR)より新たに長期優先債務格付け「AA-」を取得しています。

このほか、グリーン電力証書システムの導入や、お客さまが投資信託で資産運用を行いながら温室効果ガス削減に貢献できるサービスの提供などを通じて、企業市民としての環境活動を展開しました。また、振り込みによる不正出金などへの対応策として、1日当たりの振り込み限度額の減額設定をインターネット上で可能にするなど、セキュリティの向上にも努めました。システムおよびその開発・運用体制については、安定したシステム運用を確保するため継続的に改善を行っています。

以上の取り組みの結果、2009年3月末の預かり資産(預金および投資信託)残高は、主に円預金の増加により、前年度末比で1,562億円増加し1兆4,036億円となりました。内訳は、預金が1,819億円増加の1兆3,263億円、投資信託は256億円減少の772億円となりました。預金のうち、円預金は夏のボーナス特別金利効果で円定期預金が伸び、1,515億円増加の1兆442億円となりました。外貨預金は、秋以降の円高進行により米ドルを中心に外貨が買われ、303億円増加の2,821億円となりました。一方、投資信託は、世界的な株式下落などの影響からほぼすべてのファンドが大きく値下がりし残高が減少しました。口座数は11.3万件増加の72.3万件と順調に伸び、1口座当たりの預かり資産残高は193万円となりました。

貸出金の期末残高は、1,300億円増加し4,770億円となりました。このうち住宅ローンの残高は、2008年1月から開始したソニー生命の銀行代理店業務の効果もあり順調に推移し、1,294億円増加の4,683億円となりました。

預かり資産残高および口座数



業績の概要

● 単体決算の状況

➔ 損益状況

当社は、預金などで調達した資金を、有価証券、および住宅ローンを中心とした貸出で運用しています。

2008年度の経常収益は、業容の拡大に伴う運用資産残高の増加により資金運用収益などが増加し、前年度比73億円増加の333億円となりました。一方、経常費用は、営業経費の増加に加えて、市場環境の悪化から有価証券の減損処理を行ったことなどにより、97億円増加し329億円となりました。

以上の結果、経常利益は、23億円減少し4億円となりました。また当期純損益は、経常利益が減少したことに加え、法人税等調整額が増加したため、前年度の44億円の純利益に対し、7億円の純損失となりました。

経常収益の主な内訳は、有価証券利息配当金が前年度

比31億円増加の104億円、貸出金利息が22億円増加の92億円となりました。一方、経常費用の主な内訳は、預金利息が31億円増加の145億円、営業経費が21億円増加の103億円となりました。

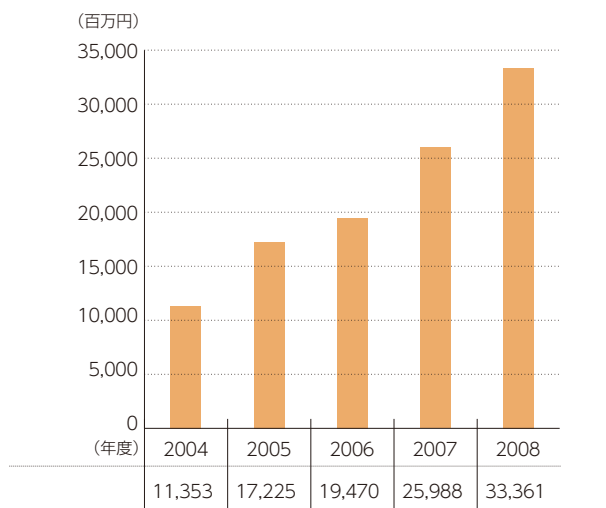
2008年度の業務粗利益は、前年度比0.9億円減少の108億円となりました。業務純益は22億円減少の5億円となりました。

➔ 資産・負債・純資産の状況

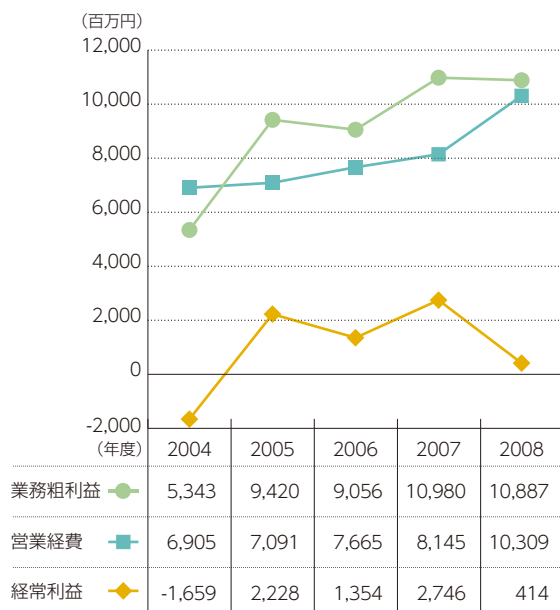
2009年3月末の総資産は、前年度末比2,009億円増加の1兆4,119億円となりました。

当社の主な運用資産である有価証券の残高は、コールローンでの運用を有価証券にシフトさせた結果、3,343億円増加し8,231億円となりました。内訳は、国債が1,171億円増加の2,883億円、地方債が53億円増加の53億円、社債が1,512億円増加の3,033億円、その他の証券(国内

経常収益



業務粗利益・営業経費・経常利益



市場以外で発行される社債などは606億円増加の2,231億円となりました。株式に計上している30億円は、ソニーバンク証券への出資金です。

貸出金の残高は、前述の通り、1,300億円増加の4,770億円となりました。このうち住宅ローンの残高は、1,294億円増加し4,683億円となりました。

税効果会計による繰延税金資産は、91億円となりました。

負債の部の合計は、前年度末比1,904億円増加し1兆3,656億円となりました。このうち預金の残高は、前述の通り、1,819億円増加の1兆3,263億円となりました。なお、2008年6月には、20億円の劣後特約付きの借り入れを行いました。

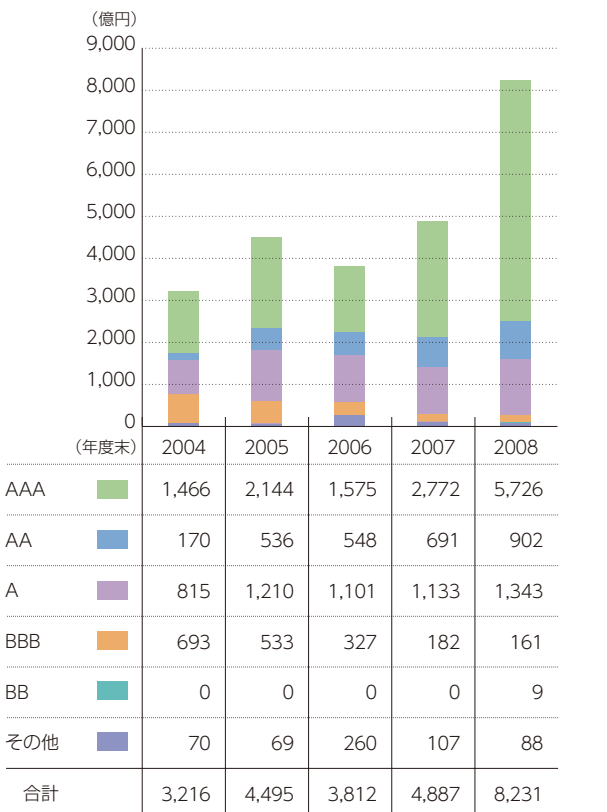
純資産の部の合計は、前年度末比105億円増加の462億円となりました。2008年度においては、4月と11月に、それぞれ60億円、合計120億円の増資を行いました。これにより、資本金は310億円、資本剰余金は210億円となりました。利益剰余金は、当期純損失を7億円計上した結果、55億円となりました。その他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等合計は、△113億円となりました。

➤ 連結決算の状況

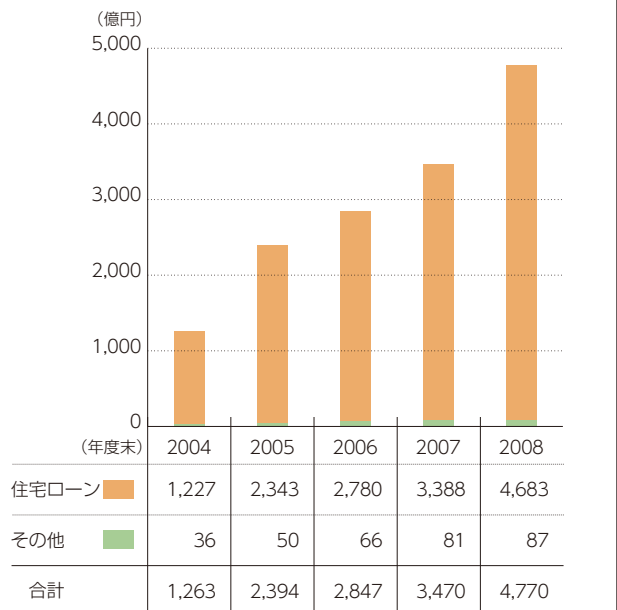
2008年度の連結経常損益は、2007年10月に開業した当社100%出資のソニーバンク証券の赤字により、前年度の24億円の経常利益に対し、0.7億円の経常損失となりました。連結当期純損益も同じく、前年度の41億円の純利益に対して、11億円の純損失となりました。

2009年3月末の総資産は1兆4,110億円、負債の部の合計は1兆3,655億円、純資産の部の合計は454億円となりました。

有価証券残高（格付け別）



貸出残高



財務データ

連結財務データ

連結財務諸表	28
連結主要経営指標	37
連結リスク管理債権	37
事業の種類別セグメント情報	37

単体財務データ

財務諸表	38
主要経営指標	46
損益の状況	46
営業の状況(預金)	49
営業の状況(貸出金)	50
営業の状況(有価証券)	52
時価情報	54
資産査定状況	58
財務諸表に係る確認書謄本	59

自己資本の充実の状況等について

定性的な開示事項	60
定量的な開示事項〔連結〕	65
定量的な開示事項〔単体〕	70

連結財務諸表

銀行法第20条第1項及び第2項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項により、あらた監査法人の監査を受けております。

➤ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2007年度末	2008年度末
◎資産の部		
現金預け金	7,917	12,164
コールローン及び買入手形	352,568	49,909
買入金銭債権	—	16,163
金銭の信託	1,720	1,220
有価証券	485,777	820,174
貸出金	347,065	477,072
外国為替	1,683	6,355
その他資産	9,402	16,129
有形固定資産	531	521
建物	62	58
リース資産	—	1
その他の有形固定資産	468	460
無形固定資産	1,707	2,668
ソフトウェア	1,704	2,665
その他の無形固定資産	2	3
繰延税金資産	2,433	9,106
貸倒引当金	△253	△456
資産の部合計	1,210,555	1,411,029

	2007年度末	2008年度末
◎負債の部		
預金	1,143,476	1,325,320
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	—	2,000
外国為替	0	8
その他負債	21,117	27,699
賞与引当金	384	291
退職給付引当金	157	213
役員退職慰労引当金	50	61
特別法上の引当金	0	1
負債の部合計	1,175,188	1,365,596
◎純資産の部		
資本金	25,000	31,000
資本剰余金	15,000	21,000
利益剰余金	5,951	4,754
株主資本合計	45,951	56,754
その他有価証券評価差額金	△9,055	△9,688
繰延ヘッジ損益	△1,529	△1,633
評価・換算差額等合計	△10,584	△11,322
純資産の部合計	35,366	45,432
負債及び純資産の部合計	1,210,555	1,411,029

➤ 連結損益計算書

(単位 百万円)

	2007年度	2008年度
◎経常収益	25,979	33,378
資金運用収益	17,157	22,045
貸出金利息	7,045	9,293
有価証券利息配当金	7,320	10,452
コールローン利息及び買入手形利息	2,647	2,021
預け金利息	12	8
その他の受入利息	131	268
役務取引等収益	1,805	2,180
その他業務収益	7,001	9,035
その他経常収益	14	118
◎経常費用	23,577	33,449
資金調達費用	12,045	15,394
預金利息	11,379	14,501
コールマネー利息及び売渡手形利息	133	58
借入金利息	—	38
その他の支払利息	533	796
役務取引等費用	1,444	1,902
その他業務費用	1,524	5,107
営業経費	8,418	10,768
その他経常費用	144	275
貸倒引当金繰入額	90	223
その他の経常費用	53	52
経常利益又は経常損失(△)	2,401	△70
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,401	△70
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△1,749	1,121
法人税等合計	△1,744	1,125
当期純利益又は当期純損失(△)	4,146	△1,196

➤ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度
◎営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	2,401	△70
減価償却費	672	886
貸倒引当金の増減(△)	90	203
資金運用収益	△17,157	△22,045
資金調達費用	12,045	15,394
有価証券関係損益(△)	△370	3,211
為替差損益(△)	8,894	6,034
貸出金の純増(△)減	△62,352	△130,007
預金の純増減(△)	390,559	182,175
コールローン等の純増(△)減	△249,509	302,659
外国為替(資産)の純増(△)減	2,472	△4,671
外国為替(負債)の純増減(△)	0	8
資金運用による収入	17,396	22,021
資金調達による支出	△9,931	△14,524
その他	6,332	2,390
小計	101,544	363,668
法人税等の支払額	△3	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,540	363,663
◎投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△1,720	—
金銭の信託の減少による収入	—	499
有価証券の取得による支出	△500,522	△728,522
有価証券の売却による収入	118,649	79,227
有価証券の償還による収入	282,902	277,318
有形固定資産の取得による支出	△210	△190
無形固定資産の取得による支出	△698	△1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,600	△373,416
◎財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	—	2,000
株式の発行による収入	—	12,000
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	13,999
◎現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
◎現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59	4,246
◎現金及び現金同等物の期首残高	7,977	7,917
◎現金及び現金同等物の期末残高	7,917	12,164

● 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
新株の発行	—	6,000
当期変動額合計	—	6,000
当期末残高	25,000	31,000
資本剰余金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
新株の発行	—	6,000
当期変動額合計	—	6,000
当期末残高	15,000	21,000
利益剰余金		
前期末残高	1,804	5,951
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	4,146	△1,196
当期変動額合計	4,146	△1,196
当期末残高	5,951	4,754
株主資本合計		
前期末残高	41,804	45,951
当期変動額		
新株の発行	—	12,000
当期純利益又は当期純損失(△)	4,146	△1,196
当期変動額合計	4,146	10,803
当期末残高	45,951	56,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,462	△9,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,592	△633
当期変動額合計	△4,592	△633
当期末残高	△9,055	△9,688
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△464	△1,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,064	△104
当期変動額合計	△1,064	△104
当期末残高	△1,529	△1,633
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,926	△10,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,657	△737
当期変動額合計	△5,657	△737
当期末残高	△10,584	△11,322
純資産合計		
前期末残高	36,878	35,366
当期変動額		
新株の発行	—	12,000
当期純利益又は当期純損失(△)	4,146	△1,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,657	△737
当期変動額合計	△1,511	10,065
当期末残高	35,366	45,432

➤ 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社 1社 ソニーバンク証券株式会社
 - 非連結の子会社 該当する事項はありません。
2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結される子会社の決算日は右のとおりであります。 3月末日 1社

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価は、売買目的有価証券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
その他	2年～20年

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき必要額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 外貨建資産及び負債の換算基準
外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (12) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。また、当該変更による影響は軽微であります。

追加情報

1. (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,891百万円増加、「繰延税金資産」は240百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,650百万円増加しております。

なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、連結決算日を基準としたCMT(コンスタント・マチュリティ・トレジャリー)モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は64百万円、延滞債権額は674百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は225百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は964百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,266百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券61,262百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,831百万円、保証金は555百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,557百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,557百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,285百万円
- 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円あります。
- 1株当たりの純資産額 73,227円92銭

(連結損益計算書関係)

1. 1株当たり当期純損失2,065円40銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	12,164
現金及び現金同等物	12,164

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式	500	120	—	620	
普通株式	500	120	—	620	注1
種類株式	—	—	—	—	
合計	500	120	—	620	

(注)1. 普通株式数の増加は、平成20年4月23日及び平成20年11月12日の株主割当増資によるものであります。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	19,916	20,396	479	479	—
社債	1,895	1,906	11	21	△10
合計	21,812	22,303	490	501	△10

(注)1. 時価は、当連結会計年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	577,109	575,194	△1,915	2,419	△4,334
国債	270,860	268,431	△2,428	1,187	△3,615
地方債	5,318	5,305	△13	—	△13
社債	300,930	301,457	526	1,232	△705
その他	250,864	237,331	△13,532	561	△14,094
外国債券	227,356	215,319	△12,036	560	△12,597
その他	23,507	22,011	△1,495	1	△1,496
合計	827,973	812,525	△15,447	2,981	△18,428

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、2,473百万円(うち、外国債券304百万円、その他2,168百万円)であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合としております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	79,093	250	1,723

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日現在)

(百万円)

	金額
その他有価証券	
証券投資信託	2,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成21年3月31日現在)

(百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	97,460	368,281	14,921	115,445
国債	57,240	105,717	9,944	115,445
地方債	—	3,193	2,112	—
社債	40,219	259,370	2,865	896
その他	65,887	160,240	5,355	—
外国債券	49,723	160,240	5,355	—
その他	16,163	—	—	—
合計	163,348	528,522	20,276	116,342

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成21年3月31日現在)

(百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,220	1,220	—

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
(1) 経常収益				25,979	33,378
(2) 経常利益又は経常損失(△)				2,401	△70
(3) 当期純利益又は当期純損失(△)				4,146	△1,196
(4) 純資産額				35,366	45,432
(5) 総資産額				1,210,555	1,411,029
(6) 連結自己資本比率				9.11%	13.25%

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2007年度末	2008年度末
破綻先債権	15	64
延滞債権	227	674
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	244	225
合計	487	964

事業の種類別セグメント情報

2008年度

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

	2007年度末	2008年度末
◎資産の部		
現金預け金	7,346	11,705
預け金	7,346	11,705
コールローン	352,568	49,909
買入金銭債権	-	16,163
有価証券	488,777	823,174
国債	171,157	288,348
地方債	-	5,305
社債	152,107	303,353
株式	3,000	3,000
その他の証券	162,512	223,168
貸出金	347,065	477,072
証書貸付	339,566	468,975
当座貸越	7,498	8,096
外国為替	1,683	6,355
外国他店預け	1,683	6,355
その他資産	9,367	16,095
未決済為替貸	322	51
前払費用	14	35
未収収益	2,592	3,140
先物取引差入証拠金	3,267	2,831
金融派生商品	1,286	8,099
未収金	1,131	933
その他の資産	752	1,004
有形固定資産	504	504
建物	56	53
リース資産	-	1
その他の有形固定資産	447	449
無形固定資産	1,506	2,324
ソフトウェア	1,503	2,321
その他の無形固定資産	2	3
繰延税金資産	2,433	9,106
貸倒引当金	△253	△456
資産の部合計	1,211,000	1,411,956

	2007年度末	2008年度末
◎負債の部		
預金	1,144,398	1,326,360
普通預金	216,677	280,297
定期預金	675,445	763,161
その他の預金	252,276	282,901
コールマネー	10,000	10,000
借入金	-	2,000
借入金	-	2,000
外国為替	0	8
未払外国為替	0	8
その他負債	20,311	26,773
未払法人税等	63	84
未払費用	5,350	6,788
前受収益	1	1
先物取引受入証拠金	-	7,328
金融派生商品	7,290	9,392
リース債務	-	1
その他の負債	7,605	3,176
賞与引当金	369	274
退職給付引当金	157	213
役員退職慰労引当金	50	61
負債の部合計	1,175,288	1,365,692
◎純資産の部		
資本金	25,000	31,000
資本剰余金	15,000	21,000
資本準備金	15,000	21,000
利益剰余金	6,296	5,586
その他利益剰余金	6,296	5,586
繰越利益剰余金	6,296	5,586
株主資本合計	46,296	57,586
その他有価証券評価差額金	△9,055	△9,688
繰延ヘッジ損益	△1,529	△1,633
評価・換算差額等合計	△10,584	△11,322
純資産の部合計	35,712	46,264
負債及び純資産の部合計	1,211,000	1,411,956

損益計算書

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度
◎経常収益	25,988	33,361
資金運用収益	17,152	22,044
貸出金利息	7,045	9,293
有価証券利息配当金	7,320	10,452
コールローン利息	2,647	2,021
預け金利息	7	7
金利スワップ受入利息	26	10
その他の受入利息	104	258
役務取引等収益	1,823	2,171
受入為替手数料	183	197
その他の役務収益	1,639	1,973
その他業務収益	7,001	9,035
外国為替売買益	5,773	7,938
国債等債券売却益	734	250
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	492	846
その他経常収益	11	111
その他の経常収益	11	111
◎経常費用	23,242	32,947
資金調達費用	12,046	15,397
預金利息	11,380	14,503
コールマネー利息	133	58
借入金利息	-	38
金利スワップ支払利息	532	796
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,424	1,857
支払為替手数料	69	76
その他の役務費用	1,355	1,780
その他業務費用	1,524	5,107
国債等債券売却損	1,319	2,634
国債等債券償却	-	2,473
その他の業務費用	205	-
営業経費	8,145	10,309
その他経常費用	100	274
貸倒引当金繰入額	90	223
貸出金償却	0	0
その他の経常費用	8	51
経常利益	2,746	414
税引前当期純利益	2,746	414
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△1,749	1,121
法人税等合計	△1,745	1,124
当期純利益又は当期純損失(△)	4,492	△710

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
新株の発行	—	6,000
当期変動額合計	—	6,000
当期末残高	25,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
新株の発行	—	6,000
当期変動額合計	—	6,000
当期末残高	15,000	21,000
資本剰余金合計		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
新株の発行	—	6,000
当期変動額合計	—	6,000
当期末残高	15,000	21,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,804	6,296
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	4,492	△710
当期変動額合計	4,492	△710
当期末残高	6,296	5,586
利益剰余金合計		
前期末残高	1,804	6,296
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	4,492	△710
当期変動額合計	4,492	△710
当期末残高	6,296	5,586
株主資本合計		
前期末残高	41,804	46,296
当期変動額		
新株の発行	—	12,000
当期純利益又は当期純損失(△)	4,492	△710
当期変動額合計	4,492	11,289
当期末残高	46,296	57,586

(次のページへ続く)

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,462	△9,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,592	△633
当期変動額合計	△4,592	△633
当期末残高	△9,055	△9,688
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△464	△1,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,064	△104
当期変動額合計	△1,064	△104
当期末残高	△1,529	△1,633
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,926	△10,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,657	△737
当期変動額合計	△5,657	△737
当期末残高	△10,584	△11,322
純資産合計		
前期末残高	36,878	35,712
当期変動額		
新株の発行	—	12,000
当期純利益又は当期純損失(△)	4,492	△710
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,657	△737
当期変動額合計	△1,165	10,551
当期末残高	35,712	46,264

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(当社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

1. (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度末日における未經過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。また、当該変更による影響は軽微であります。

追加情報

1. (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,891百万円増加、「繰延税金資産」は240百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,650百万円増加しております。

なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、決算日を基準としたCMT(コンスタント・マチュリティ・トレジャリー)モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額.....3,000百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は64百万円、延滞債権額は674百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は225百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は964百万円であります。なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券.....	10,266百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー.....	10,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券61,262百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,831百万円、保証金は520百万円であります。

6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,557百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,557百万円あります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額1,259百万円
8. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。
9. 1株当たりの純資産額74,619円51銭
10. 関係会社に対する金銭債権総額103百万円
11. 関係会社に対する金銭債務総額1,077百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
- | | |
|--------------------|-------|
| 役員取引等に係る収益総額..... | 67百万円 |
| その他の取引に係る収益総額..... | 4百万円 |
- 関係会社との取引による費用
- | | |
|--------------------|--------|
| 資金調達取引に係る費用総額..... | 2百万円 |
| その他の取引に係る費用総額..... | 338百万円 |
2. 1株当たり当期当期純損失1,225円83銭

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	19,916	20,396	479	479	-
社債	1,895	1,906	11	21	△10
合計	21,812	22,303	490	501	△10

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	577,109	575,194	△1,915	2,419	△4,334
国債	270,860	268,431	△2,428	1,187	△3,615
地方債	5,318	5,305	△13	-	△13
社債	300,930	301,457	526	1,232	△705
その他	250,864	237,331	△13,532	561	△14,094
外国債券	227,356	215,319	△12,036	560	△12,597
その他	23,507	22,011	△1,495	1	△1,496
合計	827,973	812,525	△15,447	2,981	△18,428

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当事業年度における減損処理額は、2,473百万円(うち、外国債券304百万円、その他2,168百万円)であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ一期間下落が継続している場合としております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	79,093	250	1,723

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(百万円)

	金額
子会社・子会社法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	3,000
その他有価証券	
証券投資信託	2,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

(百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	97,460	368,281	14,921	115,445
国債	57,240	105,717	9,944	115,445
地方債	—	3,193	2,112	—
社債	40,219	259,370	2,865	896
その他	65,887	160,240	5,355	—
外国債券	49,723	160,240	5,355	—
その他	16,163	—	—	—
合計	163,348	528,522	20,276	116,342

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	808
その他有価証券評価差額金	6,649
繰延ヘッジ損失	1,158
その他	1,499
繰延税金資産小計	10,116
評価性引当額	△972
繰延税金資産合計	9,144
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	37
繰延税金負債合計	37
繰延税金資産の純額	9,106

主要経営指標

(単位:百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
(1) 経常収益	11,353	17,225	19,470	25,988	33,361
(2) 経常利益又は経常損失(△)	△1,659	2,228	1,354	2,746	414
(3) 当期純利益又は当期純損失(△)	△1,663	3,258	1,023	4,492	△710
(4) 資本金	23,750	25,000	25,000	25,000	31,000
発行済株式の総数	475,000株	500,000株	500,000株	500,000株	620,000株
(5) 純資産額	35,318	34,715	36,878	35,712	46,264
(6) 総資産額	618,459	754,768	806,848	1,211,000	1,411,956
(7) 預金残高	546,717	599,952	752,366	1,144,398	1,326,360
(8) 貸出金残高	126,385	239,467	284,712	347,065	477,072
(9) 有価証券残高	321,600	449,549	381,234	488,777	823,174
(10) 単体自己資本比率	11.97%	9.24%	11.49%	9.15%	13.37%
(11) 配当性向	—	—	—	—	—
(12) 従業員数	100人	120人	152人	165人	205人

損益の状況

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2007年度			2008年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	5,862	△756	5,105	6,724	△77	6,647
			(34)			(386)
資金運用収益	10,851	6,335	17,152	15,093	7,337	22,044
			(34)			(386)
資金調達費用	4,988	7,092	12,046	8,368	7,415	15,397
役員取引等収支	304	93	398	△778	1,091	313
役員取引等収益	1,723	99	1,823	1,074	1,096	2,171
役員取引等費用	1,419	5	1,424	1,853	4	1,857
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	69	5,406	5,476	△2,762	6,690	3,927
その他業務収益	821	6,179	7,001	939	8,095	9,035
その他業務費用	751	773	1,524	3,702	1,405	5,107
業務粗利益	6,237	4,743	10,980	3,183	7,704	10,887
業務粗利益率	0.79%	2.55%	1.13%	0.28%	2.70%	0.80%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

● 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	2007年度			2008年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	782,845	10,851	1.38%	1,132,451	15,093	1.33%
うち 貸出金	314,709	7,036	2.23%	399,537	9,282	2.32%
有価証券	268,757	2,344	0.87%	530,951	4,599	0.86%
コールローン	195,274	1,330	0.68%	198,696	1,192	0.59%
買入金銭債権	448	36	8.23%	—	—	—%
	(5,261)	(34)		(56,218)	(386)	
資金調達勘定	754,243	4,988	0.66%	1,096,313	8,368	0.76%
うち 預金	725,566	4,291	0.59%	1,025,596	7,088	0.69%
コールマネー	23,415	133	0.56%	12,989	58	0.45%
借入金	—	—	—%	1,506	38	2.52%

(注): ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2007年度			2008年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(5,261)	(34)		(56,218)	(386)	
資金運用勘定	185,995	6,335	3.40%	284,735	7,337	2.57%
うち 貸出金	378	8	2.19%	476	10	2.29%
有価証券	149,048	4,976	3.33%	195,541	5,852	2.99%
コールローン	27,468	1,316	4.79%	21,295	828	3.89%
買入金銭債権	—	—	—%	5,947	230	3.87%
	—	—		—	—	
資金調達勘定	174,458	7,092	4.06%	260,770	7,415	2.84%
うち 預金	174,449	7,089	4.06%	260,764	7,415	2.84%
コールマネー	—	—	—%	—	—	—%
借入金	—	—	—%	—	—	—%

(注): ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

合計

(単位:百万円)

	2007年度			2008年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	963,579	17,152	1.78%	1,360,968	22,044	1.61%
うち 貸出金	315,088	7,045	2.23%	400,014	9,293	2.32%
有価証券	417,805	7,320	1.75%	726,493	10,452	1.43%
コールローン	222,742	2,647	1.18%	219,992	2,021	0.91%
買入金銭債権	448	36	8.23%	5,947	230	3.87%
資金調達勘定	923,439	12,046	1.30%	1,300,864	15,397	1.18%
うち 預金	900,015	11,380	1.26%	1,286,361	14,503	1.12%
コールマネー	23,415	133	0.56%	12,989	58	0.45%
借入金	—	—	—%	1,506	38	2.52%

資金利鞘

(単位:百万円)

	2007年度			2008年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.38%	3.40%	1.78%	1.33%	2.57%	1.61%
資金調達利回り	0.66%	4.06%	1.30%	0.76%	2.84%	1.18%
資金利鞘	0.72%	△0.65%	0.47%	0.56%	△0.26%	0.43%

受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2007年度			2008年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,066	2,001	4,067	4,846	△604	4,241
うち 貸出金	1,128	1,334	2,462	1,896	349	2,245
有価証券	179	387	566	2,287	△32	2,255
コールローン	487	633	1,121	23	△162	△138
買入金銭債権	9	24	33	△36	-	△36
支払利息	768	1,784	2,553	2,262	1,117	3,380
うち 預金	611	2,038	2,650	1,774	1,022	2,797
コールマネー	△11	85	74	△59	△15	△74
借入金	-	-	-	38	-	38

国際業務部門

(単位:百万円)

	2007年度			2008年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△310	503	193	3,363	△2,361	1,001
うち 貸出金	1	0	2	2	0	2
有価証券	△917	463	△454	1,552	△675	876
コールローン	715	△98	616	△295	△191	△487
買入金銭債権	-	-	-	-	230	230
支払利息	△402	1,592	1,190	3,509	△3,186	322
うち 預金	1,015	334	1,350	3,507	△3,181	326
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

合計

(単位:百万円)

	2007年度			2008年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,482	906	4,389	7,073	△2,182	4,891
うち 貸出金	1,129	1,335	2,464	1,898	349	2,248
有価証券	△96	209	112	5,408	△2,277	3,131
コールローン	1,891	△153	1,737	△32	△593	△626
買入金銭債権	9	24	33	452	△259	193
支払利息	2,287	1,584	3,872	4,923	△1,573	3,350
うち 預金	2,435	1,565	4,000	4,885	△1,761	3,123
コールマネー	△11	85	74	△59	△15	△74
借入金	-	-	-	38	-	38

(注) : 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

➤ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度
給料・手当	1,565	1,742
退職給付費用	55	63
福利厚生費	161	197
減価償却費	637	809
土地建物機械賃借料	438	620
保守管理料	1,567	1,771
営繕費	4	8
消耗品費	127	139
給水光熱費	30	31
旅費	2	3
通信費	501	626
広告宣伝費	574	807
諸会費・寄付金・交際費	5	14
業務委託料	1,170	1,883
租税公課	364	516
預金保険料	423	587
その他	515	484
合計	8,145	10,309

➤ 利益率

	2007年度	2008年度
総資産経常利益率	0.28%	0.03%
純資産経常利益率	7.56%	1.01%
総資産当期純利益率	0.45%	—
純資産当期純利益率	12.37%	—

営業の状況(預金)

➤ 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2007年度			2008年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	239,935	47,775	287,711	255,515	82,655	338,170
定期性預金	485,601	126,673	612,274	770,044	178,108	948,153
その他の預金	29	—	29	36	0	37
合計	725,566	174,449	900,015	1,025,596	260,764	1,286,361

期末残高

(単位:百万円)

	2007年度末			2008年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	216,677	77,188	293,865	280,297	99,097	379,395
定期性預金	675,445	175,070	850,515	763,161	183,781	946,942
その他の預金	17	—	17	22	—	22
合計	892,140	252,258	1,144,398	1,043,481	282,879	1,326,360

定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2007年度末			2008年度末		
	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計
3カ月未満	278,346	—	278,346	324,922	—	324,922
3カ月以上6カ月未満	191,077	—	191,077	272,477	—	272,477
6カ月以上1年未満	300,241	—	300,241	261,450	—	261,450
1年以上2年未満	28,842	—	28,842	27,061	—	27,061
2年以上3年未満	16,324	—	16,324	18,746	—	18,746
3年以上	19,520	—	19,520	18,912	—	18,912
合計	834,353	—	834,353	923,570	—	923,570

(注): 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況(貸出金)

貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2007年度			2008年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	307,866	378	308,245	391,745	476	392,221
当座貸越	6,843	—	6,843	7,792	—	7,792
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	314,709	378	315,088	399,537	476	400,014

期末残高

(単位:百万円)

	2007年度末			2008年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	339,088	478	339,566	468,420	555	468,975
当座貸越	7,498	—	7,498	8,096	—	8,096
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	346,586	478	347,065	476,517	555	477,072

➤ 貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2007年度末			2008年度末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	26	46	72	25	54	79
1年超3年以下	300	349	650	439	402	842
3年超5年以下	892	849	1,741	1,273	1,164	2,437
5年超7年以下	1,969	1,958	3,927	2,100	2,121	4,221
7年超	156,284	176,890	333,174	233,727	227,666	461,394
期間の定めのないもの	—	7,498	7,498	—	8,096	8,096
合計	159,473	187,592	347,065	237,565	239,506	477,072

➤ 貸出金の担保の種類別残高

(単位:百万円)

	2007年度末	2008年度末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	270,756	371,485
財団	—	—
その他	—	—
計	270,756	371,485
保証	16,550	19,586
信用	59,759	86,001
合計	347,065	477,072

➤ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2007年度末	2008年度末
設備資金	338,898	468,310
運転資金	8,166	8,762
合計	347,065	477,072

(注): 設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

➤ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2007年度末	2008年度末
個人	347,065	477,072
法人	—	—
合計	347,065	477,072

➤ 中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当ありません。

預貸率の期末値及び期中平均値

	2007年度			2008年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	38.84%	0.18%	30.32%	45.66%	0.19%	35.96%
期中平均	43.37%	0.21%	35.00%	38.95%	0.18%	31.09%

(注)：預貸率 = $\frac{\text{貸出金期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2007年度末	2008年度末
破綻先債権	15	64
延滞債権	227	674
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	244	225
合計	487	964

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2007年度	2008年度
貸倒引当金の期末残高	253	456
貸倒引当金の期中増減額	90	203

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2007年度	2008年度
合計	0	0

営業の状況(有価証券)

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高

2008年度末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	57,240	80,343	25,374	—	9,944	115,445	—	288,348
地方債	—	3,193	—	—	2,112	—	—	5,305
社債	40,219	178,610	80,760	2,865	—	896	—	303,353
株式	—	—	—	—	—	—	3,000	3,000
その他の証券	65,887	107,281	52,959	3,239	2,115	—	7,848	239,331
うち 外国債券	49,723	107,281	52,959	3,239	2,115	—	—	215,319
その他	16,163	—	—	—	—	—	7,848	24,011
合計	163,348	369,428	159,093	6,105	14,171	116,342	10,848	839,338

2007年度末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	13,315	17,993	24,722	—	4,002	111,123	—	171,157
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	18,575	62,443	69,051	1,032	—	1,003	—	152,107
株式	—	—	—	—	—	—	3,000	3,000
その他の証券	27,360	68,964	46,522	9,959	—	—	9,705	162,512
うち 外国債券	27,360	68,964	46,522	9,959	—	—	—	152,806
その他	—	—	—	—	—	—	9,705	9,705
合計	59,251	149,401	140,296	10,992	4,002	112,126	12,705	488,777

有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2007年度			2008年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	160,997	—	160,997	292,393	—	292,393
地方債	—	—	—	649	—	649
短期社債	6,997	—	6,997	668	—	668
社債	89,786	—	89,786	222,947	—	222,947
株式	2,352	—	2,352	3,000	—	3,000
その他の証券	8,622	149,048	157,671	11,294	201,489	212,783
うち 外国債券	—	149,048	149,048	—	195,541	195,541
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	8,622	—	8,622	11,294	5,947	17,241
合計	268,757	149,048	417,805	530,951	201,489	732,441

期末残高

(単位:百万円)

	2007年度末			2008年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	171,157	—	171,157	288,348	—	288,348
地方債	—	—	—	5,305	—	5,305
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	152,107	—	152,107	303,353	—	303,353
株式	3,000	—	3,000	3,000	—	3,000
その他の証券	9,705	152,806	162,512	7,848	231,483	239,331
うち 外国債券	—	152,806	152,806	—	215,319	215,319
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	9,705	—	9,705	7,848	16,163	24,011
合計	335,971	152,806	488,777	607,854	231,483	839,338

➤ 預証率の期末値及び期中平均値

	2007年度			2008年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	37.65%	60.57%	42.71%	58.25%	76.11%	62.06%
期中平均	37.04%	85.43%	46.42%	51.77%	74.98%	56.47%

(注)：預証率 = $\frac{\text{有価証券期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

時価情報

➤ 有価証券の時価情報

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

▶ 売買目的有価証券

該当ありません。

▶ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

2008年度末

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	19,916	20,396	479	479	—
社債	1,895	1,906	11	21	10
合計	21,812	22,303	490	501	10

2007年度末

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	16,005	16,367	361	361	—
社債	2,002	2,037	34	34	—
合計	18,008	18,404	396	396	—

(注) 1. 時価は、期末日における時価等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

▶ その他有価証券で時価のあるもの

2008年度末

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
債券	577,109	575,194	△1,915	2,419	4,334
国債	270,860	268,431	△2,428	1,187	3,615
地方債	5,318	5,305	△13	—	13
社債	300,930	301,457	526	1,232	705
その他	250,864	237,331	△13,532	561	14,094
外国債券	227,356	215,319	△12,036	560	12,597
その他	23,507	22,011	△1,495	1	1,496
合計	827,973	812,525	△15,447	2,981	18,428

2007年度末

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
債券	311,330	305,257	△6,072	802	6,875
国債	161,278	155,152	△6,126	360	6,486
社債	150,051	150,105	53	441	388
その他	163,495	160,512	△2,983	284	3,267
外国債券	154,285	152,806	△1,479	284	1,763
その他	9,210	7,705	△1,504	—	1,504
合計	474,825	465,769	△9,056	1,086	10,142

(注) 1. 時価は、期末日における時価等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
 当期における減損処理額は、2,473百万円(うち外国債券304百万円、その他の証券2,168百万円)であります。
 また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合としております。

▶ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	3,000
その他有価証券	
証券投資信託	2,000

	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	3,000
その他有価証券	
証券投資信託	2,000

➤ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

➤ デリバティブ取引の時価情報

▶ 金利関連取引

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
店頭	金利スワップ			
	受取固定・支払変動	32,820	375	375
	受取変動・支払固定	137,044	△5,114	△5,114
合計			△4,738	△4,738

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物			
	売建	380,000	△103	△103
	買建	—	—	—
店頭	金利スワップ			
	受取固定・支払変動	—	—	—
	受取変動・支払固定	74,941	△1,536	△1,536
合計			△1,640	△1,640

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定: 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

▶ 通貨関連取引

2008年度末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,791	△11	△11
	為替予約			
	売建	115,880	△1,053	△1,053
	買建	268,513	4,716	4,716
	外国為替証拠金			
	売建	15,668	451	451
	買建	14,009	393	393
通貨オプション				
	売建	404	△13	△5
買建	-	-	-	-
合計			4,482	4,490

2007年度末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	4,146	△562	△562
	為替予約			
	売建	6,980	68	68
	買建	119,975	△2,997	△2,997
	通貨オプション			
	売建	968	△10	10
買建	-	-	-	-
合計			△3,500	△3,480

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されている通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

▶ 債券関連取引

2008年度末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	-	-	-
店頭	債券オプション	-	-	-
合計			-	-

2007年度末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	4,000	△78	△78
店頭	債券オプション	16,000	△9	17
合計			△87	△60

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定: 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

▶ クレジットデリバティブ取引

2008年度末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	981	△223	△223
	買建	10,837	1,135	1,135
合計			912	912

2007年度末

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション			
	売建	2,997	△7	△7
	買建	16,789	630	630
合計			622	622

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

資産査定状況

➤ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2007年度末	2008年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	152	154
危険債権	90	584
要管理債権	244	225
正常債権	350,854	485,603
合計	351,342	486,568

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2009年6月17日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 石井 茂 印

1. 私は、当社の2008年4月1日から2009年3月31日までの第8期事業年度に係る財務諸表および連結財務諸表(以下、財務諸表等という)に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表等の適正性の確保を図っております。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2) 取締役会に直属する内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

自己資本の充実の状況等について

Capital Ade

社長メッセージ
当社の概要
適切な業務運営のしくみ
主な商品・サービス
営業の概況
自己資本の充実の状況等について
企業情報

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日 金融庁告示第15号、バーゼルⅡ第3の柱)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

本開示における「自己資本比率告示」は、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日 金融庁告示第19号、バーゼルⅡ第1の柱)を指しております。なお、平成21年3月期より、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年12月12日 金融庁告示第79号)を適用しております。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算定する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
相違点はありません。
- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社の数 1社 ソニーバンク証券株式会社(金融商品取引業)
- ハ. 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
比例連結方式を適用している金融関連法人はありません。
- ニ. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
控除項目の対象となる会社はありません。
- ホ. 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
対象となる会社はありません。
- ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
特段の制限はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本については、基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)で構成されており、平成21年3月期の自己資本調達手段は次表のとおりです。なお、普通株式の株主は、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(持株比率100%)です。

自己資本調達手段		株数、金額	概要
基本的項目(Tier1)	普通株式	620千株	
補完的項目(Tier2)	期限付劣後借入金	2,000百万円	ステップアップ金利特約付、期間10年(期日一括返済、平成30年6月29日満期)但し5年目以降の利息支払期日に期限前返済が可能

3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率告示に基づいて算出した、2009年3月末時点の連結自己資本比率は13.25% (Tier1比率12.76%)と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に保っております。自己資本比率算出に当たっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。

また、当社では自己資本比率による管理、評価に加えて、リスクと収益のバランスをとり十分な健全性を確保するために、「資本配賦」による管理を実施しています。これは、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクに対して、その特性に応じた方法でリスク量を計測し、当社の経営体力(自己資本)の範囲で資本の割り当てを行うものです。これにより、総合的な観点から自己資本の十分性の確保を図っております。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを図るとともに、業務拡大によるリスクの増加に対応して、必要に応じて増資等による自己資本増強を図ってまいります。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 個人と信リスク

「個人と信リスク」は、個人と信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当社において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等に係る方策を講じる役割を担い、取締役会は個人と信リスクの所在と性質およびその測定・管理手法を認識した上で、個人と信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

個人と信リスクは、住宅ローン、目的別ローン、カードローン、その他個人と信リスク管理が必要と認められる対顧客取引を管理の対象としております。当該対象ローンは、個人と信リスク所管部署が管理する審査基準に基づき、担当部署が審査を行います。また個人と信リスク所管部署では、実行後債権のデフォルト状況を日々モニタリングしており、その結果について定期的に取り締役に報告しています。

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残高を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により引当を行っております。

(2) 市場と信リスク

「市場と信リスク」は、保有する有価証券の発行体の信用が変化することにより有価証券の時価が変動し、損失を被るリスク、および市場取引における契約相手の財務状況の悪化などにより、契約の履行が行われなくなることにより損失を被るリスクです。当社において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等に係る方策を講じる役割を担い、取締役会は、市場と信リスクの所在と性質、およびその測定・管理手法を認識した上で、市場と信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

市場と信リスクにおいては、有価証券取引、円・外貨資金取引、外国為替取引、金融派生商品取引(デリバティブ)、およびその他リスク管理が必要と認められる市場取引から発生するリスクを管理の対象としています。市場と信リスクの管理方法は、原則として外部格付機関の格付けに基づくリスク所要資本極度等の設定、各種ガイドラインの設定、およびクレジットモニタリングステージの設定を行い、設定した極度額やガイドライン等の遵守状況をモニタリング、報告し、極度額等を超過する場合は経営陣に報告して必要な対応を検討します。また、リスク管理状況について、定期的に取り締役に報告しています。

なお、保有する有価証券については、当社が定める自己査定基準や分類方法に従い分類し、問題債権の管理を行います。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の5つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービース・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)、フィッチ・レーティングス・リミテッド (Fitch)。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社における貸出エクスポージャーは、住宅ローン、目的別ローン、カードローンの個人向け貸出（ローン）のみであり、十分な小口分散が図れております。目的別ローン、カードローンは保証会社による保証を取得し保全を図っております。一方、住宅ローンでは不動産担保を取得し保全を確保のうえ、更に債権管理回収会社（サービサー）へ回収業務を委託するしくみにより、回収の実効性を高めております。なお、不動産担保に関しては、毎年1回評価の洗い替えを実施しております。

住宅ローンでは、不動産担保の代わりに一部提携先の保証を取得しているものがあります。このうちバーゼルⅡにおける信用リスク削減手法の対象はソニー株式会社のみとなります。当該保証の全貸出エクスポージャーに対する比率は0.78%であり、過度の集中はございません。

有価証券の信用リスクを削減する手法として、一部クレジット・デリバティブを取り扱っております。クレジット・デリバティブの取り組みにあたっては、プロテクションの提供者の格付けに応じて取引限度額を定め、特定の提供者に偏ることのないように制限をかけております。また、派生商品取引について、法的に有効なネットリング契約を用いるにあたっては、ISDAマスター契約を締結する上で、かかる法的有効性について確認を行っております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社では、市場リスクの適切な管理を行うことを主な目的として、派生商品取引を取り扱っております。派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されています。

市場リスクへの対応は、日次で取引評価損益、及び市場リスク量の算出を行っています。当社全体の市場リスク量は、予想最大損失額 (Value at Risk) を用いて一元的に管理し、そのリスク量に限度額を設けることにより、リスク量が適切な範囲内に収まるように管理をしております。また、信用リスクへの対応として、取引先の格付け、取引期間に応じて、与信限度額を設定し、管理を行っております。これらの限度額については、資本配賦に基づいて経営体力の範囲で設定しております。なお、担保による保全および引当金の算定は行っておりません。また、万一当社の信用力の悪化により、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的であります。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

証券化商品のリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などを把握することで、適切なリスク管理に努めています。また、格付けや満期までの期間に応じた取引限度額を設け、リスク管理を行っています。なお、2009年3月末時点において、証券化エクスポージャーの残高はありません。

ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社は標準的手法を採用しております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っています。

ニ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の5機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)、フィッチ・レーティングス・リミテッド (Fitch)。

8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. オペレーショナル・リスクに関する項目

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、事務管理上の不具合に関連して生じる過失、不正、トラブル等によって当社が有形無形の損失を被る「事務リスク」、システムに関連して生じるトラブル、損壊、不正利用、情報流出等によって当社が損失を被る「システムリスク」、業務委託先の業務管理や情報管理が不適切であること、委託契約の継続が困難になること等により損失を被る「業務委託リスク」、法令違反の行為または契約上の問題等により損失を被る「法務リスク」、社会倫理性に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示等に基づき市場や顧客の間における会社の評判が悪化することにより損失を被る「風評リスク」、親会社（ソニー株式会社）の経営の悪化がソニー銀行の業績に波及する、親会社の支配によりソニー銀行の経営の独立性が損なわれる「親会社の事業リスク」を、バーゼルⅡにおけるオペレーショナル・リスクと捉えています。各々のリスク所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等に係る方策を講じる役割を担い、取締役会は、リスクの所在と性質、およびその測定・管理手法を認識した上で、リスク管理に関する基本方針の策定と、適切なリスク管理体制の構築を行います。

リスク所管部署は、所管するリスクのモニタリングを実施し、重大なリスクが顕在化した場合は経営陣に報告して必要な対応を検討します。また、リスク管理状況について、定期的に取り締役に報告しています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社は基礎的手法を採用しております。

10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動により損失を被るリスクです。当社においては、定期的な評価、計測を行い、適宜対策を講じる態勢としております。

具体的には、バーゼルⅡで計測する金利リスクの管理、評価に加えて、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク(BPV)や、予想最大損失額(Value at Risk)など、定期的に金利リスク量を計測し、経営陣への報告をすると共に、ALM委員会で協議検討するなど、資産、負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

ロ. 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定における金利リスクは、金融機関における資産、負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば貸出金、預金、有価証券等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。流動性預金に関しては、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、残高や満期を想定した上でリスク量を計測しています。

当社では、バーゼルⅡにおける銀行勘定の金利リスク算定については、以下の定義に基づいて算定しております。

● 計測方法

GPS計算方式

● 金利感応資産・負債

預金、貸出金、外国為替、有価証券、資金取引、金融派生商品

● コア預金

対象：日本円流動性預金(普通預金)

算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額、のうち最小の額を採用

満期：5年以内(平均2.5年)

● 期限前返済

住宅ローンについて、過去の実績に基づき期限前返済比率を算出し、それを加味したキャッシュ・フローを生成

● 金利ショック幅

過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の、99%タイル又は1%タイル値

● リスク計測の頻度

四半期ごと(前月末基準)

定量的な開示事項〔連結〕

1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2007年度	2008年度
(自己資本)		
資本金	25,000	31,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	15,000	21,000
利益剰余金	5,951	4,754
自己株式(△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	9,055	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
【基本的項目】計(A)	36,895	56,754
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	161	211
負債性資本調達手段等	—	2,000
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	2,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
【補完的項目】計(B)	161	2,211
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
【準補完的項目】計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C) (D)	37,057	58,966

項目	2007年度	2008年度
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
永久劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスプージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	—	—
自己資本額(D)－(E) (F)	37,057	58,966
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	384,095	420,535
オフ・バランス取引等項目	312	1,395
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	21,995	22,791
リスク・アセット等合計(G)	406,403	444,722
自己資本比率(国内基準)(F) / (G)	9.11%	13.25%
参考: Tier1比率(国内基準)(A) / (G)	9.07%	12.76%

(注) 1. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期より、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年12月12日金融庁告示第79号)を適用しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2007年度		2008年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	384,408	15,376	421,931	16,877
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	384,408	15,376	421,931	16,877
(i) ソブリン向け	5,697	227	8,861	354
(ii) 金融機関向け	137,208	5,488	93,241	3,729
(iii) 法人等向け	71,745	2,869	77,609	3,104
(iv) 中小企業等・個人向け	79,063	3,162	114,396	4,575
(v) 抵当権付住宅ローン	83,997	3,359	113,020	4,520
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	39	1	159	6
(viii) その他	6,656	266	14,641	585
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	21,995	879	22,791	911
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	406,403	16,256	444,722	17,788

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 4. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 5. オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の算式の分母の額×4%

4. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度
ソブリン向け	297,415	609,296	—	—	295,404	602,945	—	—
金融機関向け	453,985	200,197	—	—	86,604	112,104	—	—
法人等向け	104,283	121,895	—	—	103,769	121,288	—	—
中小企業等・個人向け	106,874	153,913	106,964	154,129	—	—	39	149
抵当権付住宅ローン	239,991	322,920	239,991	322,942	—	—	—	20
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	7,226	14,765	109	—	—	—	—	—
合計	1,209,777	1,422,988	347,065	477,072	485,777	836,338	39	170

- (注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の170百万円はすべて国内業務にかかるものです。
 2. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P.50、P.51、P.53、P.54)をご参照ください。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2007年度	152	161	—	152	161
	2008年度	161	211	—	161	211
個別貸倒引当金	2007年度	9	91	—	9	91
	2008年度	91	244	19	72	244
合計	2007年度	162	253	—	162	253
	2008年度	253	456	19	233	456

(注): 貸倒引当金の対象は、すべて個人向けです。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度
個人	0	0

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2007年度		2008年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	241,336	—	532,935	—
10%	55,185	—	64,110	—
20%	409,064	713	165,824	154
35%	—	239,991	—	322,900
50%	45,558	4,248	50,594	3,725
75%	—	102,585	—	150,058
100%	96,834	14,259	112,076	20,608
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	847,979	361,798	925,541	497,447

(注)1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りま。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	—	10,000	4,248	3,705	15,997	8,668
(i) ソブリン向け	—	—	—	—	—	—
(ii) 金融機関向け	—	10,000	—	—	8,760	4,112
(iii) 法人等向け	—	—	—	—	7,237	4,555
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	4,248	3,705	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞	—	—	—	—	—	—

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	600	4,522

	担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	
	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度
① 派生商品取引合計	1,557	4,735	1,557	4,735
(i) 外国為替関連取引	1,715	4,779	1,715	4,779
(ii) 金利関連取引	1,557	3,155	1,557	3,155
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	51	—	51
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	1,715	3,250	1,715	3,250
② 長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	1,557	4,735	1,557	4,735

- (注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
 2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。
 3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。
 4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類は、クレジット・デフォルト・スワップのプロテクションの購入で、想定元本は650百万円です。
 5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本は、10,187百万円です。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ. 投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当ありません。

(3) 自己資本比率告示附則第15条の適用(証券化エクスポージャーに関する経過措置)により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	金利リスク量	
	2007年度	2008年度
金利ショックに対する経済価値の減少額	3,447	9,699
日本円	3,056	8,246
アメリカ・ドル	185	540
その他	204	911
アウトライヤー比率	9.2%	16.2%

(注) 1. 定性的な開示事項の、11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(P.64)に記載の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。
 2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

定量的な開示事項〔単体〕

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2007年度	2008年度
(自己資本)		
資本金	25,000	31,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	15,000	21,000
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	6,296	5,586
その他	—	—
自己株式(△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	9,055	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
〔基本的項目〕計(A)	37,241	57,586
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	161	211
負債性資本調達手段等	—	2,000
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	2,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
〔補完的項目〕計(B)	161	2,211
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
〔準補完的項目〕計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C) (D)	37,402	59,798

他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
永久劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	—	—
自己資本額(D) - (E) (F)	37,402	59,798
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	386,395	422,826
オフ・バランス取引等項目	312	1,395
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	22,002	22,830
リスク・アセット等合計(G)	408,710	447,052
自己資本比率(国内基準)(F) / (G)	9.15%	13.37%
参考: Tier1比率(国内基準)(A) / (G)	9.11%	12.88%

(注) 1. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期より、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年12月12日金融庁告示第79号)を適用しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2007年度		2008年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	386,707	15,468	424,222	16,968
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとの エクスポージャー	386,707	15,468	424,222	16,968
(i) ソブリン向け	5,697	227	8,861	354
(ii) 金融機関向け	136,750	5,470	92,905	3,716
(iii) 法人等向け	71,745	2,869	77,609	3,104
(iv) 中小企業等・個人向け	79,063	3,162	114,396	4,575
(v) 抵当権付住宅ローン	83,997	3,359	113,020	4,520
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	39	1	159	6
(viii) その他	9,414	376	17,268	690
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	22,002	880	22,830	913
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	408,710	16,348	447,052	17,882

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

4. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

5. オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の算式の分母の額×4%

3. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度
ソブリン向け	297,394	609,275	—	—	295,404	602,945	—	—
金融機関向け	451,694	198,518	—	—	86,604	112,104	—	—
法人等向け	104,283	121,895	—	—	103,769	121,288	—	—
中小企業等・個人向け	106,874	153,913	106,964	154,129	—	—	39	149
抵当権付住宅ローン	239,991	322,920	239,991	322,942	—	—	—	20
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	9,984	17,392	109	—	3,000	3,000	—	—
合計	1,210,222	1,423,915	347,065	477,072	488,777	839,338	39	170

(注)1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の170百万円はすべて国内業務にかかるものです。

2. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P.50、P.51、P.53、P.54)をご参照ください。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2007年度	152	161	—	152	161
	2008年度	161	211	—	161	211
個別貸倒引当金	2007年度	9	91	—	9	91
	2008年度	91	244	19	72	244
合計	2007年度	162	253	—	162	253
	2008年度	253	456	19	233	456

(注): 貸倒引当金の対象は、すべて個人向けです。

ハ. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度
個人	0	0

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2007年度		2008年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	241,315	—	532,914	—
10%	55,185	—	64,110	—
20%	406,772	713	164,145	154
35%	—	239,991	—	322,900
50%	45,558	4,248	50,594	3,725
75%	—	102,585	—	150,058
100%	96,834	17,016	112,076	23,235
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	845,667	364,555	923,841	500,074

(注)1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	—	10,000	4,248	3,705	15,997	8,668
(i) ソブリン向け	—	—	—	—	—	—
(ii) 金融機関向け	—	10,000	—	—	8,760	4,112
(iii) 法人等向け	—	—	—	—	7,237	4,555
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	4,248	3,705	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞	—	—	—	—	—	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	600	4,522

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度
① 派生商品取引合計	1,557	4,735	1,557	4,735
(i) 外国為替関連取引	1,715	4,779	1,715	4,779
(ii) 金利関連取引	1,557	3,155	1,557	3,155
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	51	—	51
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,715	3,250	1,715	3,250
② 長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	1,557	4,735	1,557	4,735

- (注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。
3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。
4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類は、クレジット・デフォルト・スワップのプロテクションの購入で、想定元本は650百万円です。
5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本は、10,187百万円です。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ. 投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当ありません。

(3) 自己資本比率告示附則第15条の適用(証券化エクスポージャーに関する経過措置)により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度
上場株式等エクスポージャー	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,000	3,000

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2007年度	2008年度
金利ショックに対する経済価値の減少額	3,447	9,699
日本円	3,056	8,246
アメリカ・ドル	185	540
その他	204	911
アウトライヤー比率	9.2%	16.2%

(注): 定性的な開示事項の、11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(P.64)に記載の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

沿革

ソニー株式会社

2001年

- 1月 ● 金融庁に銀行免許の予備審査申請を提出
- 3月 ● 銀行免許の予備審査終了

ソニー銀行株式会社

2001年

- 4月 ● ソニー銀行株式会社を設立(東京・南麻布)
 - 内閣総理大臣より銀行業の営業免許を取得
- 6月 ● 営業開始 サービスサイト「MONEYKit」オープン
 - 取り扱い商品は円普通預金、円定期預金、投資信託、カードローン
 - 三井住友銀行のATMと接続開始
- 9月 ● 外貨預金(米ドル、ユーロ)の取り扱い開始
 - スタンダード&プアーズ社(S&P)より格付けを取得
- 12月 ● 「MONEYKit-PostPet」のサービス開始

2002年

- 1月 ● 全国郵便局(現:ゆうちょ銀行)のATMと接続開始
- 3月 ● 住宅ローンの取り扱い開始
- 5月 ● 情報セキュリティ管理規格「BS7799-Part2」認証を取得
- 6月 ● 目的別ローンの取り扱い開始
- 7月 ● 外国為替チャートのサービス開始
- 8月 ● 情報セキュリティ管理規格「ISMS」認証を取得

2003年

- 2月 ● コミュニケーションサイト「from MONEYKit」オープン
- 6月 ● 外貨預金に3通貨(英ポンド、豪ドル、カナダドル)を追加、外貨間取引の取り扱い開始
- 7月 ● 「MONEYKitグローバル」のサービス開始
- 12月 ● 東京三菱銀行(現:三菱東京UFJ銀行)のATMと接続開始
 - 「MONEYKit-ACTIVE」のサービス開始
 - サービスサイトのリニューアル実施
 - 「RiskGrade」の採用と情報提供開始

2004年

- 4月 ● ソニーフィナンシャルホールディングス設立
 - ソニー生命、ソニー損保とともに、ソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員となる
- 5月 ● 外貨預金にNZドルを追加
- 6月 ● ソニー生命の個人年金保険の販売開始
 - 増資の実施(100億円)
- 10月 ● ソニー損保の当社住宅ローン専用火災保険の販売開始
 - 外国為替マーケットレポートの提供開始
- 11月 ● 住宅ローン部分固定金利特約の取り扱い開始
 - 住宅ローン金利タイプ変更機能に新機能を追加
- 12月 ● ソニー生命のライフプランナーによる当社住宅ローンの取り次ぎ業務開始
 - 指値による外貨預金取引および特約付外貨定期預金の取り扱い開始

2005年

- 3月 ● 本社移転(東京・赤坂)
 - キャッシュカードの安全性強化に関する新機能を追加
- 5月 ● 外貨預金に2通貨(スイスフラン、香港ドル)を追加
 - 住宅ローンに長期固定金利期間を追加
- 8月 ● スパイウェアなどによる不正利用防止のための機能を追加
 - UFJ銀行(現:三菱東京UFJ銀行)のATMと接続開始
- 9月 ● 株主構成の一部変更
 - 円定期預金の取り扱い期間を10年まで延長
- 12月 ● クレジットカードの取り扱い開始
 - マネックス証券と提携し証券仲介業務を開始
 - 「from MONEYKit ポッドキャスト」音声配信開始

2006年

- 2月 ● 増資の実施(25億円)
- 3月 ● 「eLIO(エリオ)カード」利用代金の口座引き落とし取り扱い開始
- 4月 ● 情報セキュリティ管理規格「ISO/IEC27001:2005」認証を取得
- 6月 ● モバイルバンキングのサービス開始
 - 「お客さまの声」掲載開始
 - カスタマーセンターのフリーダイヤル対応開始
 - ソニースタイル「ショッピング・パレット」でソニーポイント提供開始
- 10月 ● 新タイプのカードローンの取り扱い開始
- 11月 ● モバイルバンキングで円定期預金の取り扱い開始
 - ソニー生命の個人年金保険で平準払いの取り扱い開始
- 12月 ● セブン銀行ATMと接続開始
 - セブン銀行有人店舗で口座開設申し込みの取り扱いサービス開始

2007年

- 1月 ● 正月三が日の営業開始
- 2月 ● 住宅ローン金利優遇制度(現:住宅ローン金利プラン)開始
- 3月 ● モバイルバンキングでEdyチャージサービス開始
- 4月 ● ソニー生命を引受保険会社とする住宅ローン3大疾病保障特約付団体信用生命保険の取り扱い開始
 - ログイン後サービスサイトのリニューアル実施
- 5月 ● ゴールデンウィークの営業開始
 - セブン銀行有人店舗で住宅ローンの取り次ぎサービス開始
- 6月 ● インターネット専門の証券子会社「ソニーバンク証券」を設立
- 8月 ● 外貨預金優遇制度開始
 - 「《セゾン》カード」利用代金の口座引き落とし取り扱い開始
- 10月 ● ソニーバンク証券 営業開始
 - ソニーバンク証券との金融商品仲介サービス開始
 - ソニーフィナンシャルホールディングスが東証一部に上場

2008年

- 1月 ● 住宅ローン繰上げ返済手数料を完全無料化
 - ソニー生命が当社銀行代理業務を開始
- 3月 ● ソニーフィナンシャルホールディングスの完全子会社となる
 - 「人生通帳」提供開始
 - 環境ISO(ISO14001)の認証を取得
- 4月 ● グリーン電力証書システムを導入
 - 「あなたのCO₂、投信でオフセット」開始
 - お振り込み手続きの安全性強化に関する新機能を追加
 - 増資の実施(60億円)
 - マーケットニュース&レポートの提供開始
- 5月 ● 外国為替証拠金取引の取り扱い開始
- 8月 ● セブン銀行有人店舗で当社住宅ローンの銀行代理業務開始
 - 投資信託「積み立てプラン」販売手数料還元制度開始
- 10月 ● ソニーバンク証券との「資金スイープサービス」提供開始
 - 日本格付研究所(JCR)より格付けを取得
 - ローソンATMと接続開始
 - 「2通貨決済機能付クレジットカード」の取り扱い開始
- 11月 ● イーネットATMと接続開始
 - 増資の実施(60億円)
- 12月 ● 「Climate & Children Supporters」を通じて、ユニセフの「水と衛生プロジェクト」を支援

2009年

- 2月 ● 「MONEYKit-PostPet カンタンおこづかいメモ」の提供開始
- 7月 ● 本社移転(東京・神田錦町)

銀行代理業者 営業拠点一覧

(2009年7月1日現在)

■ ソニー生命保険株式会社

ライフプランニング・スクエア

札幌ライフプランナーセンター第1支社

札幌ライフプランナーセンター第4支社

旭川支社

盛岡支社

盛岡支社青森営業所

仙台ライフプランナーセンター第1支社

仙台ライフプランナーセンター第2支社

郡山支社

水戸支社

宇都宮支社

群馬支社

埼玉ライフプランナーセンター第1支社

埼玉ライフプランナーセンター第2支社

千葉ライフプランナーセンター第1支社

千葉ライフプランナーセンター第2支社

千葉ライフプランナーセンター第3支社

千葉ライフプランナーセンター第5支社

東京中央ライフプランナーセンター第1支社

東京中央ライフプランナーセンター第2支社

東京中央ライフプランナーセンター第3支社

東京中央ライフプランナーセンター第4支社

東京中央ライフプランナーセンター第5支社

東京中央ライフプランナーセンター第6支社

品川ライフプランナーセンター第3支社

品川ライフプランナーセンター第5支社

新宿ライフプランナーセンター第1支社

新宿ライフプランナーセンター第2支社

新宿ライフプランナーセンター第4支社

新宿ライフプランナーセンター第5支社

新宿ライフプランナーセンター第9支社

新宿ライフプランナーセンター第10支社

新宿ライフプランナーセンター第12支社

横浜ライフプランナーセンター第1支社

横浜ライフプランナーセンター第2支社

横浜ライフプランナーセンター第5支社

横浜ライフプランナーセンター第6支社

新潟支社

金沢支社

金沢支社富山営業所

長野支社

岐阜支社

静岡支社

沼津支社

名古屋ライフプランナーセンター第1支社

名古屋ライフプランナーセンター第2支社

名古屋ライフプランナーセンター第3支社

名古屋ライフプランナーセンター第4支社

名古屋ライフプランナーセンター第5支社

名古屋ライフプランナーセンター第8支社

名古屋ライフプランナーセンター第9支社

京都ライフプランナーセンター第1支社

京都ライフプランナーセンター第2支社

京都ライフプランナーセンター第3支社

大阪ライフプランナーセンター第1支社

大阪ライフプランナーセンター第3支社

大阪ライフプランナーセンター第4支社

大阪ライフプランナーセンター第6支社

大阪ライフプランナーセンター第7支社

大阪ライフプランナーセンター第8支社

大阪中央ライフプランナーセンター第5支社

大阪中央ライフプランナーセンター第6支社

神戸ライフプランナーセンター神戸中央支社

神戸ライフプランナーセンターみなと神戸支社

姫路支社

岡山支社

広島ライフプランナーセンター第1支社

広島ライフプランナーセンター第2支社

福山支社

高松支社

徳島支社

松山支社

福岡ライフプランナーセンター福岡支社

福岡ライフプランナーセンター博多支社

北九州支社

久留米支社

長崎ライフプランナーセンター第1支社

長崎ライフプランナーセンター第2支社

熊本支社

大分支社

宮崎支社

鹿児島ライフプランナーセンター第1支社

鹿児島ライフプランナーセンター第2支社

那覇支社

■ 株式会社セブン銀行

イトーヨーカドー蘇我店出張所

イトーヨーカドー八千代店出張所

イトーヨーカドー川口店出張所

イトーヨーカドー葛西店出張所

イトーヨーカドー亀有店出張所

イトーヨーカドーアリオ西新井店出張所

組織図

(2009年7月1日現在)



会社の概要

(2009年7月6日現在)

当社

商号	ソニー銀行株式会社(英名: Sony Bank Incorporated)
本店所在地	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地(営業所は本店のみ1店)
設立	2001年(平成13年)4月2日
開業	2001年(平成13年)6月11日
代表取締役社長	石井 茂
資本金	310億円
株主	

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	620,000株	100%

格付け	格付け会社	格付け
スタンダード&プアーズ社(S&P)		長期カウンターパーティー格付け「A-」 (アウトルック 「ポジティブ」)
		短期カウンターパーティー格付け「A-2」
日本格付研究所(JCR)		長期優先債務格付け「AA-」(見通し「安定的」)

子会社

商号	ソニーバンク証券株式会社(英名: Sony Bank Securities Incorporated)
本社所在地	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
設立	2007年(平成19年)6月19日
開業	2007年(平成19年)10月1日
代表取締役社長	杉浦 康浩
資本金	15億円
議決権に対するソニー銀行の所有割合	100%
主要業務内容	金融商品取引業
取り扱い商品	国内株式、ETF(上場投資信託)、REIT(不動産投資信託)
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1628号

事業系統図



決算公告(電子公告)

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社企業サイトに掲載しております。
[URL] http://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/index.html

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)

経営の組織	79	貸出金業種別内訳	51
大株主一覧	80	中小企業向貸出	51
役員一覧	13	特定海外債権残高	52
店舗一覧	80	預貸率	52
銀行代理業者一覧	78	商品有価証券平均残高	52
主要な業務の内容	16	有価証券残存期間別残高	53
営業の概況	23	有価証券平均残高	53
主要な経営指標	46	預証率	54
業務粗利益及び業務粗利益率	46	リスク管理体制	8
資金運用収支	46	法令等遵守体制	8
役務取引等収支	46	貸借対照表	38
特定取引収支	46	損益計算書	39
その他業務収支	46	株主資本等変動計算書	40
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	47	破綻先債権貸出金残高	52
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	47	延滞債権貸出金残高	52
受取利息の増減	48	3カ月以上延滞債権貸出金残高	52
支払利息の増減	48	貸出条件緩和債権貸出金残高	52
利益率	49	自己資本の充実の状況	60
預金平均残高	49	有価証券の時価情報	54
定期預金残存期間別残高	50	金銭の信託の時価情報	56
貸出金平均残高	50	デリバティブ取引情報	56
貸出金残存期間別残高	51	貸倒引当金内訳	52
貸出金担保別内訳	51	貸出金償却額	52
貸出金用途別内訳	51		

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)

主要な事業の内容・組織の構成	80	破綻先債権貸出金残高	37
子会社情報	80	延滞債権貸出金残高	37
営業の概況	23	3カ月以上延滞債権貸出金残高	37
主要な経営指標	37	貸出条件緩和債権貸出金残高	37
連結貸借対照表	28	自己資本の充実の状況	60
連結損益計算書	29	セグメント情報	37
連結株主資本等変動計算書	31		

2009年 ディスクロージャー誌

2009年7月発行

ソニー銀行株式会社 経営企画部

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

TEL 03-6832-5903

企業サイトURL <http://sonybank.net/>

